



しあわせ信州

令和8年度

# 長野県農業の概要

令和8年(2026年)4月

長野県農政部

# 目 次

I	長野県農業の姿	
1	統計で見る長野県農業の姿	1
2	長野県農業の特徴	2
3	農家及び農業経営体数の推移	4
4	農用地の推移	6
5	農業生産の推移	6
II	令和8年度長野県農政施策	
1	令和8年度施策の基本方針	10
2	農業・農村のめざす方向	13
3	令和8年度農政部施策体系	14
III	令和8年度農政部予算	
1	予算総額、財源別性質別内訳	47
2	農政部予算が県予算に占める割合	47
3	昭和30年度以降歳出予算額の推移	48
4	当初予算課別一覧	49
IV	農政部 組織機構一覧	50

# I 長野県農業の姿

## 1 統計で見る長野県農業の姿

区 分		単位	長野県実数	全国実数	長野県 /国(%)	全国 にお ける	全国第1位の 県名と実数		備 考	
基 本 指 数	農 業 経 営 体	経営体	34,825	836,054	4.2	1	-		令和7(2025)年値	
	個人経営体	経営体	33,466	795,828	4.2	1	-		〃	
	団体経営体	経営体	1,359	40,226	3.4	5	北海道	4,451	〃	
	法人経営体	経営体	1,146	33,819	3.4	5	北海道	4,250	〃	
	農 業 従 事 者 数	人	102,706	2,493,672	4.1	4	新潟県	107,016	令和2(2020)年値	
	基幹的農業従事者数	人	44,909	1,036,228	4.3	2	北海道	57,655	令和7(2025)年値	
	雇 用 者 数	人	54,380	1,104,330	4.9	4	北海道	109,415	令和2(2020)年値	
	農 家 戸 数	戸	82,542	1,394,135	5.9	1	-		令和7(2025)年値	
	販 売 農 家 戸	戸	32,879	792,808	4.1	1	-		〃	
	耕 地 面 積	ha	103,300	4,239,000	2.4	13	北海道	1,133,000	〃	
	水 田 率	%	48.8	54.3	89.9	36	富山県	95.3	〃	
	耕 地 利 用 率	%	81.2	91.0	89.2	33	佐賀県	133.3	令和5(2023)年値	
	農 産 物 産 出 額	億円	3,790	110,500	3.4	7	北海道	14,898	令和7(2025)年国公表値	
	農 業 関 連 産 出 額	億円	517	-	-	-	-	-	令和7(2025)年県推計値	
	生 産 農 業 所 得	億円	1,316	40,932	3.2	9	北海道	6,242	令和7(2025)年国公表値	
	農 産 物 輸 出 額	億円	25.8	-	-	-	-	-	令和6(2024)年県推計値	
1農業経営 体当たり	経営耕地面積	a	150.7	305.3	49.4	32	北海道	3,021.0	令和2(2020)年値	
農家1戸当 たり	生産農業所得	千円	1,217	2,936	41.5	33	北海道	13,260	令和2(2020)年値	
自営農業労 働1時間当 たり	付加価値額	円	518	756	68.5				平成26(2014)年値	
農業固定資 産1,000円 当たり	付加価値額	円	352	410	85.9				〃	
経営耕地 10a当たり	付加価値額	千円	100	57	175.4				〃	
主 要 品 目 別 指 数 (収 穫 量 等)	水 稻 (水 陸 稻)	t	191,600	7,790,000	2.5	13	新潟県	637,900	令和7(2025)年産	
	そ ば	t	2,680	40,400	6.6	2	北海道	17,900	令和6(2024)年値	
	野 菜	レ タ ス	t	178,000	534,300	33.3	1	-		〃
		セ ル リ ー	t	12,000	28,900	41.5	1	-		〃
		は く さ い	t	225,900	827,000	27.3	2	茨城県	248,000	〃
		キ ャ ベ ツ	t	61,600	1,294,000	4.8	5	群馬県	271,700	〃
		加 エ ト マ ト	t	4,194	26,102	16.1	3	茨城県	12,084	〃
		ア ス パ ラ ガ ス	t	1,440	22,300	6.5	8	北海道	2,760	〃
	果 樹	り ん ご	t	106,400	609,200	17.5	2	青森県	370,500	〃
		ぶ ど う	t	32,100	164,600	19.5	2	山梨県	43,600	〃
		日 本 な し	t	11,700	172,700	6.8	5	千葉県	21,400	〃
		も も	t	11,400	109,700	10.4	3	山梨県	31,500	〃
	花 き	カーネーション	千本	36,500	170,800	21.4	1	-		〃
		トルコギキョウ	千本	11,200	78,300	14.3	1	-		〃
		ス タ ー チ ス	千本	8,480	112,200	7.6	3	和歌山県	63,600	〃
		アルストロメリア	千本	21,900	53,600	40.9	1	-		〃
き く		千本	20,500	1,111,000	1.8	11	愛知県	399,000	〃	
特用作物	わ さ び	t	651	1,497	43.5	1	-		〃	
	え の き た け	t	71,068	120,678	58.9	1	-		〃	
	ぶ な し め じ	t	47,429	117,536	40.4	1	-		〃	
	ま	ゆ	0.5	38	1.2	8	群馬県	10	〃	
畜 産	乳 用 牛	頭	13,000	1,293,000	1.0	11	北海道	816,800	令和7(2025)年2月値	
	肉 用 牛	頭	21,000	2,595,000	0.8	30	北海道	544,700	〃	
そ の 他	高齢化率(基幹的農業従事者) 平均年齢	歳	69.1歳	67.7歳	102.1	27	北海道	58.8歳	令和7(2025)年値	
	65歳以上の比率	%	71.8	69.6	103.2	22	北海道	42.0	〃	
	参考 長野県全体の高齢化率	%	32.0	28.6	111.9	29	沖縄県	22.6	令和2(2020)年値	
	食料自給率 (カロリーベース)	%	55	38	144.7	19	北海道	213	令和5(2023)年概算値	

資料：農林水産省「農林水産省統計表」、「農林業センサス」、「生産農業所得統計」、「農業構造動態調査」  
「農家経営統計調査」、「作物統計」、「畜産統計」、「長野県 特用林産基礎資料」、「農林水産省特産振興課調べ」  
「(一財)大日本蚕糸会調べ」、それ以外は長野県農政部調べ

## 2 長野県農業の特徴

### (1) 変化に富んだ自然的立地条件

#### ① 南北に長く、広い圏域

縦・横断距離	面積
南北 212 km、東西 120 km	13,562 km <sup>2</sup> (全国第4位)

#### ② 耕地の標高差が大きく(260m~1,490m)、農地の約8割が標高500m以上に存在

区分	300m以下	300~500	500~700	700~900	900~1,100	1,100m以上
長野県	0%	21%	41%	←.....38%.....→		
全国	88	7	3	←.....2.....→		

資料：「農山漁村地域活性化要因調査」標高別耕地面積割合〔平成3(1991)年〕

#### ③ 水田の約3割は1/20以上の傾斜地に存在 (農振農用地の面積割合)

(単位：%)

区分	水田			畑		
	1/100未満	1/100~1/20	1/20以上	8°未満	8°~15°	15°以上
長野県	10.8	58.8	30.4	78.7	17.5	3.8
全国	43.8	42.0	14.2	86.6	9.9	3.5

資料：「第4次土地利用基盤整備基本調査」〔平成13(2001)年〕

#### ④ 地域による気象条件の違い

項目	最大	最小	差
年平均気温(平均値)	13.1℃(飯田)	6.6℃(菅平)	6.5℃
年間降水量(平均値)	2,644.2mm(浪合)	906.2mm(上田)	1,738.0mm
年間日照時間(平均値)	2,221.9h(上田)	1,543.5h(信濃町)	678.4h
月平均気温較差(長野)	25.4℃(8月)	-0.4℃(1月)	25.8℃
〃(松本)	25.1℃(8月)	-0.3℃(1月)	25.4℃
〃(飯田)	25.4℃(8月)	1.0℃(1月)	24.4℃

注：気象庁平年値、統計期間：1991~2020年

### (2) 三大都市圏への近距離性

#### ① 三大消費地までの距離と時間

(単位：距離：km、時間：時間・分)

場所	東京		名古屋		大阪	
	距離	時間	距離	時間	距離	時間
佐久	183	2:20	246	3:30	415	5:30
飯田	258	3:10	118	1:40	287	3:30
松本	220	2:50	213	2:40	382	4:30
長野	242	3:10	276	3:30	445	5:30

注：各市役所(都庁)間で高速道路を利用した場合

「NAVITIME」(<http://www.navitime.co.jp/drive/>)から作成

#### ② 園芸作物の消費地別出荷動向(令和6(2024)年産)

(単位：%)

区分	京浜	中京・北陸	京阪神・中四国	九州	県内
野菜	33.7	18.7	27.3	8.7	11.5
果実	29.2	18.9	27.9	4.1	19.8
きのこ	37.1	20.4	33.2	0.1	9.2
花き	36.0	19.5	44.1	0.1	0.2

資料：「園芸畜産課調べ」

### (3) 多様な農業生産と生鮮農産物の供給

#### ① 園芸作物の取扱品目とシェア第1位品目 [令和6(2024)年産]

区分	果 樹	野 菜	花 き	きのこ	計
品目数	11	41	55	8	115
主な全国1位品目と全国シェア(生産量ベース)	ネクタリン (48%) ②	レタス (33%)	アルストロメリア (41%)	えのきたけ (59%)	
	くるみ (54%) ②	セルリー (42%)	カーネーション (21%)	ぶなしめじ (40%)	
	プルーン (66%) ②	漬け菜 (64%) ②	トルコギキョウ (14%)	エリンギ (43%)	
		ズッキーニ (29%) ②	シクラメン (12%)		

出典:特産果樹生産等動態調査、野菜生産出荷統計、地域特産野菜生産状況調査、特用林産物生産統計調査(農林水産省)

注: ②は令和4(2022)年値

取扱品目は、全農長野県本部取扱品目数

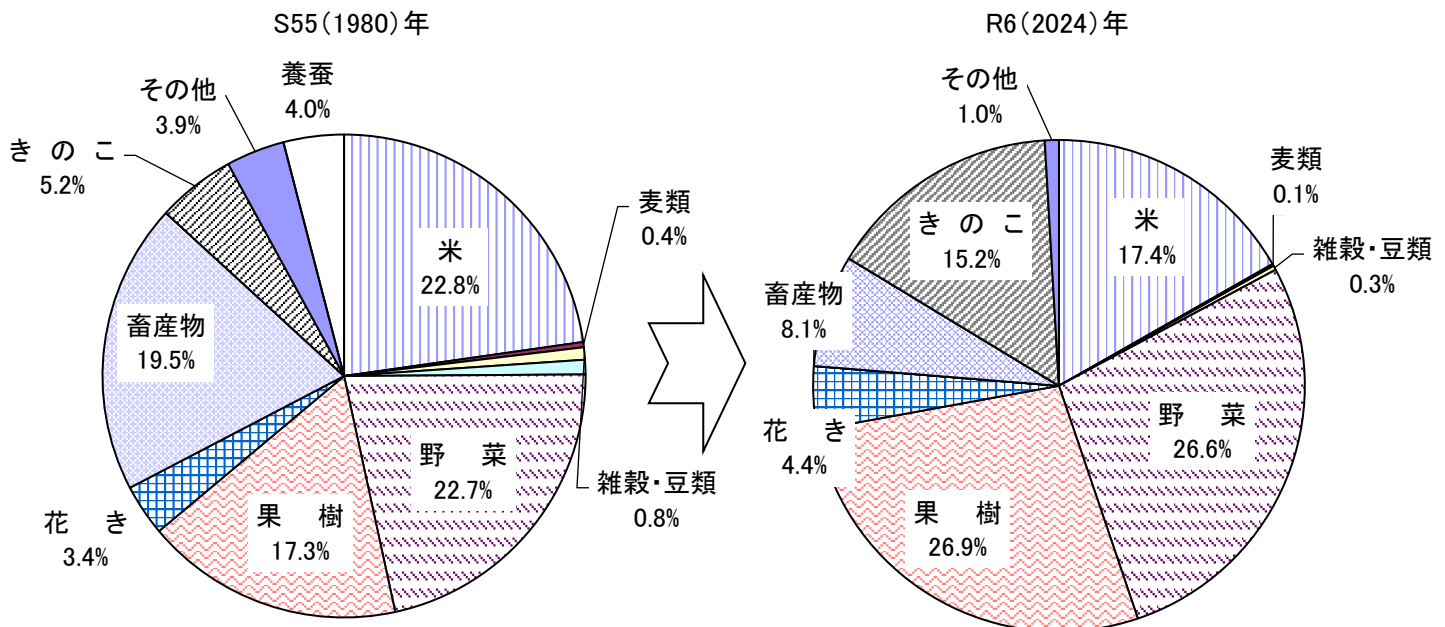
#### ② 農業産出額構成比

(単位:億円、%)

部 門	S55(1980)年				R6(2024)年			
	県実額	構成比	全国実額	構成比	県実額	構成比	全国実額	構成比
米	772	22.8	29,486	28.3	635	17.4	25,640	15.6
麦 類	12	0.4	1,655	1.6	5	0.1	602	0.7
雑穀・豆類	28	0.8	1,006	1.0	11	0.3	724	0.7
果 樹	587	17.3	6,967	6.7	1,036	26.9	10,112	9.8
野 菜	769	22.7	20,848	20.0	1,047	26.6	27,928	26.0
花 き	117	3.4	1,714	1.6	157	4.4	3,423	3.6
畜 産	660	19.5	31,705	30.5	280	8.1	36,932	38.6
養 蚕	137	4.0	1,558	1.5	—	—	—	—
きのこ	178	5.2	1,762	1.7	584	15.2	2,323	2.2
その 他	133	3.9	7,335	7.1	35	1.0	2,840	2.7
合 計*	3,393	100.0	104,036	100.0	3,790	100.0	108,200	100.0

資料:「生産農業所得統計」、「生産林業所得統計」、「長野農林水産統計年報」、農業政策課調べ

※ 合計値はラウンドにより各項目の合計と一致しない場合がある。また、「野菜」にはいも類を含む。



#### (4) 農業の生産性 [平成26(2014)年]

項 目	長野県	全 国	全国対比
自営農業労働1時間当たり生産性(労働生産性)	518円	756円	68.5%
農業固定資産1,000円当たり生産性(資本生産性)	352円	410円	85.9%
経営農地面積10a当たり生産性(土地生産性)	100,000円	57,000円	175.4%

資料:「長野県農林水産統計年報」 ※平成27年以降、都道府県別数値の公表なし。

### 3 農家及び農業経営体数の推移

#### (1) 総農家数

令和7(2025)年の総農家数は82,542戸(全国最多)であり、このうち販売農家は32,879戸(全国最多)で、39.8%を占めている。

年次	実数(戸)						構成比(%)					
	総農家数 A+B	販売農家数				自給的 農家数 B	総農 家数	販売農家数			自給的 農家数	
		A	専業 農家	1種 兼業	2種 兼業			専業 農家	1種 兼業	2種 兼業		
S50(1975)年	200,114	-	23,713	36,292	140,109	-	100.0	-	11.9	18.1	70.0	-
S55(1980)年	193,326	-	25,321	33,402	134,603	-	100.0	-	13.1	17.3	69.6	-
S60(1985)年	175,637	129,646	18,536	26,514	84,596	45,991	100.0	73.8 (100.0)	10.5 (14.3)	15.1 (20.5)	48.2 (65.2)	26.2
H2(1990)年	162,298	115,637	17,972	18,536	79,129	46,661	100.0	71.2 (100.0)	11.1 (15.5)	11.4 (16.0)	48.7 (68.5)	28.8
H7(1995)年	149,078	103,674	17,145	19,169	67,360	45,404	100.0	69.5 (100.0)	11.5 (16.5)	12.8 (18.5)	45.2 (65.0)	30.5
H12(2000)年	136,033	90,401	16,246	12,398	61,757	45,632	100.0	66.5 (100.0)	11.9 (17.9)	9.1 (13.7)	45.4 (68.3)	33.5
H17(2005)年	126,857	74,719	16,441	11,696	46,582	52,138	100.0	58.9 (100.0)	13.0 (22.0)	9.2 (15.7)	36.7 (62.3)	41.1
H22(2010)年	117,316	62,076	16,742	8,381	36,953	55,240	100.0	52.9 (100.0)	14.3 (27.0)	8.0 (13.5)	35.3 (59.5)	47.1
H27(2015)年	104,759	51,777	17,229	6,004	28,544	52,982	100.0	49.4 (100.0)	16.4 (33.3)	5.7 (11.6)	27.2 (55.1)	50.6
R2(2020)年	89,786	40,510	-	-	-	49,276	100.0	45.1	-	-	-	54.9
R7(2025)年	82,542	32,879	-	-	-	49,663	100.0	39.8	-	-	-	60.2

資料：「農林業センサス」

注：販売農家における専業・兼業別分類では、専業農家と分類されても定年帰農等により年金収入に依存している高齢専業農家が存在する等、農業の担い手となる実態を明らかにすることが困難であったことから、2020年農林業センサス以降では調査項目として廃止

#### (2) 経営耕地面積規模別農家数及び経営体数

2.0ha以上の農業経営体の構成比は年々増加傾向にあり、1割を超えている。

(単位：戸、経営体、%)

年次	総農家数 農業経営体数	0.5ha未満	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0ha以上
S50(1975)年	200,114 (100.0) -	91,620 (45.8) -	67,839 (33.9) -	27,697 (13.8) -	8,451 (4.2) -	4,507 (2.3) -
S55(1980)年	193,326 (100.0) -	95,004 (49.1) -	61,015 (31.6) -	23,957 (12.4) -	8,135 (4.2) -	5,215 (2.7) -
S60(1985)年	185,470 (100.0) -	97,162 (52.4) -	54,657 (29.5) -	20,509 (11.1) -	7,507 (4.0) -	5,635 (3.0) -
H2(1990)年	162,298 (100.0) -	84,624 (52.1) -	47,628 (29.3) -	17,311 (10.7) -	6,813 (4.2) -	5,922 (3.6) -
H7(1995)年	149,078 (100.0) -	80,566 (54.0) -	41,961 (28.2) -	14,685 (9.9) -	5,875 (3.9) -	5,991 (4.0) -
H12(2000)年	136,033 (100.0) -	76,054 (55.9) -	36,444 (26.8) -	12,666 (9.3) -	5,058 (3.7) -	5,811 (4.3) -
H17(2005)年	126,857 (100.0) 77,304 (100.0)	75,906 (59.8) 26,013 (33.7)	30,220 (23.8) 30,279 (39.2)	10,680 (8.4) 10,714 (13.9)	4,509 (3.6) 4,540 (5.9)	5,451 (4.3) 5,758 (7.4)
H22(2010)年	117,316 (100.0) 64,289 (100.0)	74,124 (63.2) 20,539 (31.9)	25,067 (21.4) 25,149 (39.1)	9,023 (7.7) 9,079 (14.1)	3,714 (3.1) 3,749 (5.8)	5,388 (4.6) 5,773 (9.0)
H27(2015)年	104,759 (100.0) 53,808 (100.0)	68,115 (65.0) 16,493 (30.7)	20,316 (19.4) 20,396 (37.9)	7,646 (7.3) 7,717 (14.3)	3,293 (3.1) 3,333 (6.2)	5,389 (5.2) 5,869 (10.9)
R2(2020)年	89,786 (100.0) 42,777 (100.0)	- 13,741 (32.1)	- 15,173 (35.5)	- 5,815 (13.6)	- 2,630 (6.1)	- 5,418 (12.7)
R7(2025)年	82,542 (100.0) 34,825 (100.0)	- 10,955 (31.5)	- 11,732 (33.7)	- 4,795 (13.8)	- 2,226 (6.4)	- 5,117 (14.7)

資料：「農林業センサス」(上段：農家数、下段：農業経営体数)※( )内は構成比

注：農家数の平成2(1990)年以降の0.5ha未満には自給的農家を含む、農業経営体数の0.5ha未満には経営耕地なしを含む。

### (3) 農産物販売金額別農家数及び経営体数

販売金額が1,000万円未満の農業経営体数は減少しているものの、1,000万円以上は増加している。  
また、販売収入なしと50万円未満の農業経営体数の合計の割合は減少傾向となっている。

(単位：戸、経営体数、%)

年次	総農家数 農業経営体数	販売 なし	50万 未満	50～ 300万	300～ 500万	500～ 1,000万	1,000～ 3,000万	3,000～ 1億	1億以上
S60(1985)年	175,637(100) —	52,022(29.6) —	40,526(23.1) —	62,869(35.8) —	9,086(5.2) —	7,470(4.3) —	3,147(1.8) —	517(0.3) —	—
H2(1990)年	162,298(100) —	52,459(32.3) —	38,186(23.5) —	51,332(31.6) —	7,658(4.7) —	7,182(4.4) —	4,677(2.9) —	804(0.5) —	—
H7(1995)年	149,078(100) —	50,811(34.0) —	31,440(21.1) —	45,744(30.7) —	7,263(4.9) —	7,231(4.9) —	5,330(3.6) —	1,259(0.8) —	—
H12(2000)年	136,033(100) —	51,865(38.1) —	31,798(23.4) —	35,309(26.0) —	5,818(4.3) —	5,769(4.2) —	4,377(3.2) —	1,027(0.8) —	70(0.1) —
H17(2005)年	126,857(100) 77,304(100)	59,666(47.0) 8,668(11.2)	23,528(18.5) 24,504(31.7)	29,208(23.0) 29,295(37.9)	4,931(3.9) 4,957(6.4)	4,718(3.7) 4,749(6.1)	3,839(3.0) 3,927(5.1)	905(0.7) 1,040(1.3)	62(0.0) 164(0.2)
H22(2010)年	117,316(100) 64,289(100)	60,580(51.6) 5,879(9.1)	21,575(18.4) 22,538(35.1)	23,758(20.3) 23,858(37.1)	3,756(3.2) 3,794(5.9)	3,777(3.2) 3,829(6.0)	3,137(2.7) 3,296(5.1)	707(0.6) 934(1.5)	26(0.0) 161(0.3)
H27(2015)年	104,759(100) 53,808(100)	57,189(54.6) 4,575(8.5)	18,538(17.7) 19,348(36.0)	18,682(17.8) 18,813(35.0)	3,272(3.1) 3,315(6.2)	3,364(3.2) 3,440(6.4)	2,823(2.7) 3,002(5.6)	852(0.8) 1,100(2.0)	39(0.0) 215(0.4)
R2(2020)年	89,786(100) 42,777(100)	— 3,421(8.0)	— 12,535(29.3)	— 15,940(37.3)	— 3,306(7.7)	— 3,262(7.6)	— 2,954(6.9)	— 1,129(2.6)	— 230(0.5)
R7(2025)年	82,542(100) 34,825(100)	— 2,083(6.0)	— 9,234(26.5)	— 12,963(37.2)	— 2,891(8.3)	— 3,053(8.8)	— 2,998(8.6)	— 1,343(3.9)	— 260(0.7)

資料：「農林業センサス」(上段：農家数、下段：農業経営体数) ※ ( ) 内は構成比

注：農家数の「販売なし」には自給的農家を含む。

### (4) 販売農家及び個人経営体における基幹的農業従事者数<sup>注</sup>

令和2年以降は国の算出方法が変更され、一概に比較することはできないが、基幹的農業従事者は、この20年間で37.4%減少し、44,909人となり、年齢別では、65歳以上の占める割合が5年間で1.7ポイント減少し、71.8%と高齢化は横ばい傾向となっている。(単位：人、%)

		販売農家			個人経営体	
		H17(2005)年	H22(2010)年	H27(2015)年	R2(2020)年	R7(2025)年
男	15～29歳	733 (0.8)	643 (0.8)	625 (0.9)	403 (0.7)	419 (0.9)
	30～39歳	1,371 (1.5)	1,316 (1.6)	1,358 (1.8)	1,274 (2.3)	1,108 (2.5)
	40～49歳	2,533 (2.9)	2,028 (2.4)	1,914 (2.6)	1,841 (3.3)	1,898 (4.2)
	50～59歳	4,820 (5.4)	4,146 (5.0)	3,144 (4.3)	2,432 (4.4)	2,511 (5.6)
	60歳以上	36,813 (41.5)	36,662 (44.0)	33,108 (45.1)	26,122 (47.1)	21,395 (47.6)
	うち65歳以上	31,563 (35.6)	31,768 (38.2)	29,034 (39.5)	23,614 (42.5)	19,550 (43.5)
	小計	46,270 (52.2)	44,795 (53.8)	40,149 (54.7)	32,072 (57.8)	27,331 (60.9)
女	15～29歳	219 (0.2)	191 (0.2)	203 (0.3)	123 (0.2)	107 (0.2)
	30～39歳	939 (1.1)	669 (0.8)	565 (0.8)	467 (0.8)	436 (1.0)
	40～49歳	3,035 (3.4)	1,879 (2.3)	1,400 (1.9)	1,146 (2.1)	1,011 (2.3)
	50～59歳	6,829 (7.7)	5,141 (6.2)	3,515 (4.8)	2,184 (3.9)	1,754 (3.9)
	60歳以上	31,374 (35.4)	30,572 (36.7)	27,635 (37.6)	19,524 (35.2)	14,270 (31.8)
	うち65歳以上	25,117 (28.3)	25,709 (30.9)	23,659 (32.2)	17,181 (30.9)	12,709 (28.3)
	小計	42,396 (47.8)	38,452 (46.2)	33,318 (45.3)	23,444 (42.2)	17,578 (39.1)
合計	15～29歳	952 (1.1)	834 (1.0)	828 (1.1)	526 (0.9)	526 (1.2)
	30～39歳	2,310 (2.6)	1,985 (2.4)	1,923 (2.6)	1,741 (3.1)	1,544 (3.4)
	40～49歳	5,568 (6.3)	3,907 (4.7)	3,314 (4.5)	2,987 (5.4)	2,909 (6.5)
	50～59歳	11,649 (13.1)	9,287 (11.2)	6,659 (9.1)	4,616 (8.3)	4,265 (9.5)
	60歳以上	68,187 (76.9)	67,234 (80.8)	60,743 (82.7)	45,646 (82.2)	35,665 (79.4)
	うち65歳以上	56,680 (63.9)	57,477 (69.0)	52,693 (71.7)	40,795 (73.5)	32,259 (71.8)
	小計	88,666(100.0)	83,247(100.0)	73,467(100.0)	55,516(100.0)	44,909(100.0)

資料：「農林業センサス」 ※ ( ) 内は構成比

注：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいう。

## 4 農用地の推移

耕地面積は、令和6(2024)年において前年から600ha減少し、令和2(2020)年に比べ1.4%の減少となった。地目別の減少率では、樹園地が大きい。農振農用地面積も、昭和60年(1985)年以降減少している。

【耕地面積(ha)】

【農振農用地面積(ha)】

年次	区分					合計	農用地区域内	
	水田	畑	普通畑	樹園地	牧草地		農用地	うち耕地
S50(1975)年	80,900	74,600	35,200	35,000	4,430	155,500	116,521	—
S55(1980)年	75,700	71,700	37,600	29,300	4,840	147,400	119,088	—
S60(1985)年	73,900	70,700	38,400	27,300	4,980	144,600	120,636	—
H2(1990)年	70,800	66,700	38,200	23,900	4,650	137,500	119,551	—
H7(1995)年	65,400	61,900	36,600	20,800	4,510	127,300	116,162	—
H12(2000)年	59,600	58,600	36,300	18,400	3,920	118,200	112,415	—
H17(2005)年	57,600	55,900	35,200	17,100	3,570	113,600	111,495	—
H22(2010)年	55,400	55,800	35,300	16,200	3,350	111,200	108,939	94,400
H27(2015)年	54,000	54,900	36,100	15,500	3,300	108,900	102,208	92,557
R2(2020)年	51,900	53,400	35,400	14,800	3,220	105,300	99,384	91,649
R3(2021)年	51,700	53,400	35,600	14,700	3,180	105,200	99,227	91,611
R4(2022)年	51,500	53,300	35,900	14,300	3,130	104,800	99,236	91,391
R5(2023)年	51,100	53,300	36,100	14,100	3,110	104,400	99,439	90,742
R6(2024)年	50,700	53,100	36,100	13,900	3,070	103,800	—	—
H27/H22(%)	97.5	98.4	102.3	95.7	98.5	97.9	93.8	(H27/H22)
R6/R2(%)	97.7	99.4	102.0	93.9	95.3	98.6	100.1	(R4/H30)

資料(耕地面積):「耕地及び作付面積統計」

資料(農振農用地面積):「農林水産省調べ」※農用地面積には耕作放棄地及び採草放牧地の面積を含む

【荒廃農地の状況】

(単位:ha、%)

年次	耕地面積 A	荒廃農地 面積 B	荒廃農地	
			再生利用が可能な 荒廃農地	再生利用が困難と見 込まれる荒廃農地
H22(2010)年	111,200	16,834	9,801	7,034
H27(2015)年	108,900	18,195	7,545	10,650
H29(2017)年	107,300	16,485	3,881	12,604
H30(2018)年	106,700	15,509	3,877	11,632
R1(2019)年	106,100	15,568	4,041	11,527
R2(2020)年	105,300	15,289	4,097	11,192
R3(2021)年	105,200	11,097	3,833	7,264
R4(2022)年	104,800	13,576	4,086	9,490
R5(2023)年	104,400	13,787	4,818	8,970
R6(2024)年	103,800	13,234	4,496	8,739

資料(耕地面積):「耕地及び作付面積統計」

資料(荒廃農地):「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査結果」(農林水産省調べ)

## 5 農業生産の推移

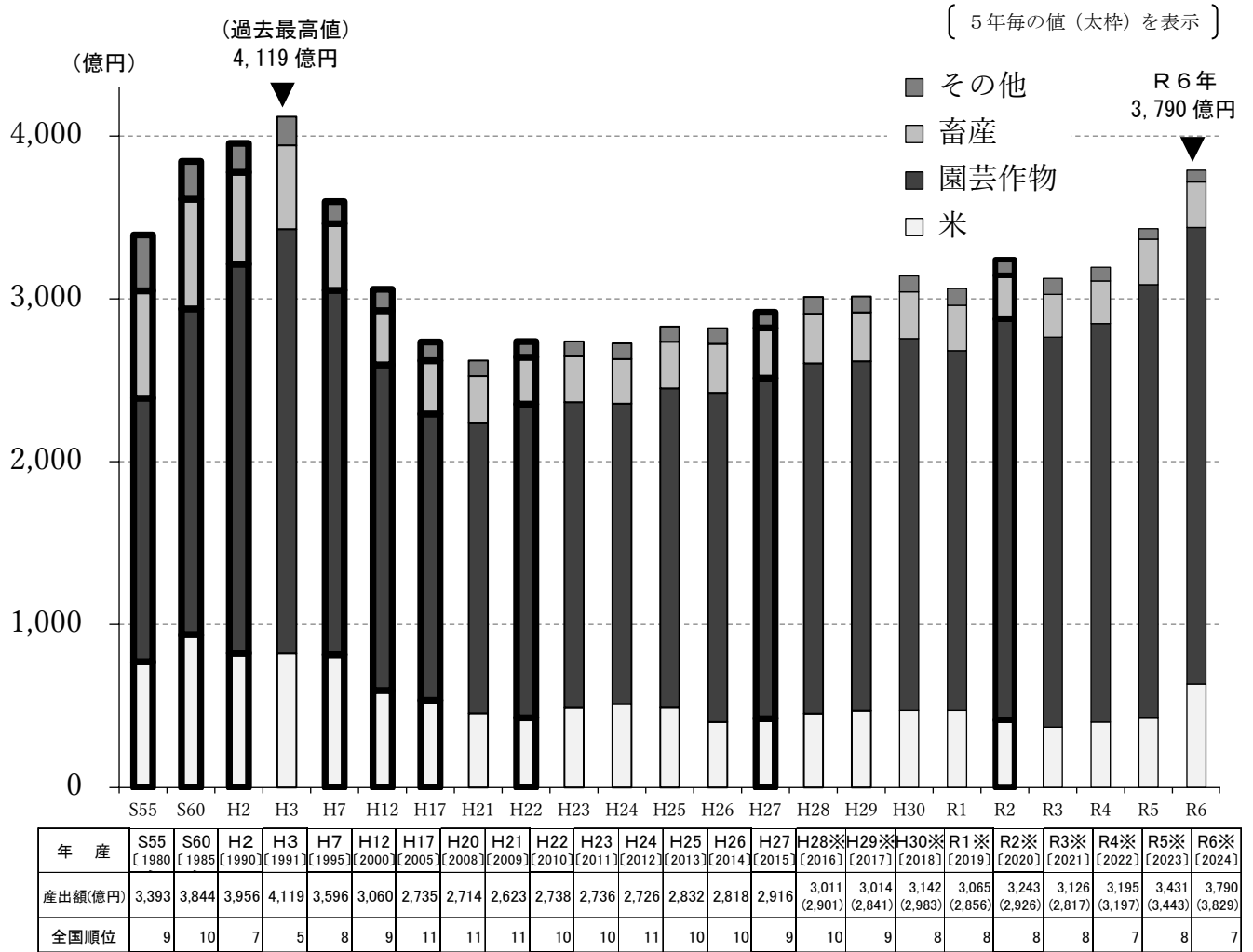
### (1) 農産物産出額の動向

本県の農産物産出額は、立地条件を生かした水稻、園芸作物、畜産等の主産地形成と生産性向上の努力により伸長し、平成3(1991)年には、史上最高の4,119億円となった。

その後、牛肉が輸入自由化になるなど、農産物の輸入量が本県農産物価格の伸び悩みに拍車をかけるとともに、農業従事者の高齢化等による生産量の減少、景気の後退による農産物価格の低迷などにより減少してきたが、近年はほぼ横ばいで推移している。

このような中で、令和6年産の農産物産出額は、前年に比べ359億円増(対前年比110.5%)の3,790億円となった。これは、米の相対取引価格が大幅に上昇したことに加えて、野菜については年間の平均気温が統計開始以来最も高くなるなど、夏秋期の高温の影響で生産量が減少したものの、単価が堅調に推移したこと、きのこについては主要品目であるえのきたけで生産量と単価が共に堅調に推移したことなどによるもの。

農産物産出額（栽培きのご含む）の推移



資料：「生産農業所得統計」（栽培きのご類の生産額は「生産林業所得統計」）

※ 平成 18 年産以前と平成 19 年産以降は、一部算出方法が異なるため、データ比較の際は注意する。

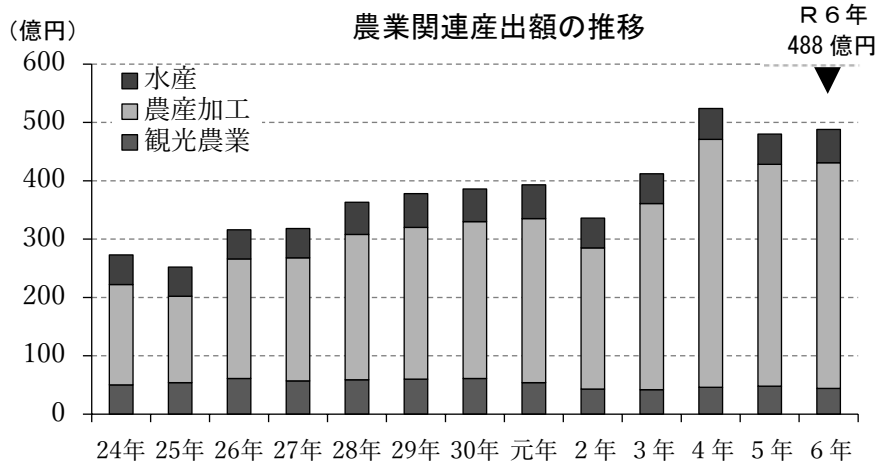
※ 平成 28 年産以降は国の算出方法が変更され、国の公表値と県推計値に乖離があるため、国公表値を上段、県推計値を下段括弧書きで記載。なお、平成 28 年産以降のグラフは国公表値で表示

※ 園芸作物は野菜（いも含む）、果実、花き、栽培きのごの合計

(2) 農業関連産出額の動向

令和 6 年の農業関連産出額（推計）は、前年に比べ 8 億円増（対前年比 101.7%）の 488 億円となった。

農畜産物の価格上昇を背景に、原料価格の上昇分が加工品価格にも転嫁されるケースが多くなってきていることから、農産加工産出額は増加しており、近年は右肩上がりの傾向にある。



	24年 (2012)	25年 (2013)	26年 (2014)	27年 (2015)	28年 (2016)	29年 (2017)	30年 (2018)	元年 (2019)	2年 (2020)	3年 (2021)	4年 (2022)	5年 (2023)	6年 (2024)
農業関連産出額	273	199	316	318	363	378	386	249	336	412	524	480	488
水産	51	50	50	50	55	58	56	58	51	51	53	52	57
農産加工	172	148	205	211	249	260	269	281	242	319	425	380	387
観光農業	50	54	61	57	59	60	61	54	43	42	46	48	44

資料：「国 6 次産業化総合調査」※R6 は第 1 報値、水産は「県農政部推計」

(3) 作物別栽培面積、生産量、飼養頭羽数の推移

作物別		S50年 (1975)	S55年 (1980)	S60年 (1985)	H2年 (1990)	H7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)	
米穀類	水稻	栽培面積 (ha)	64,600	54,200	53,000	46,500	46,900	37,000	36,700	34,600	33,200	31,800	31,500	30,800	30,600	30,300
		生産量 (t)	363,700	262,300	301,000	278,500	274,800	232,400	237,400	211,800	200,500	192,700	189,900	187,300	187,900	191,600
	麦	栽培面積 (ha)	848	2,150	1,560	2,600	400	1,640	2,150	2,410	2,740	2,750	2,830	2,960	2,970	2,976
		生産量 (t)	2,780	7,890	5,560	9,500	1,640	7,000	7,940	7,310	9,250	8,960	8,520	11,100	8,630	9,920
	大豆	栽培面積 (ha)	4,060	5,450	3,950	3,870	2,210	3,070	2,730	2,370	2,120	1,960	2,010	2,160	2,260	2,220
		生産量 (t)	6,090	8,830	6,280	6,540	3,650	5,650	4,640	3,440	3,540	2,800	2,990	3,670	2,870	3,150
	そば	栽培面積 (ha)	551	1,040	842	1,910	1,090	2,570	2,600	2,960	3,970	4,600	4,460	4,310	4,360	4,470
		生産量 (t)	518	863	699	1,620	992	2,160	2,080	2,220	2,340	3,960	2,500	3,190	2,960	2,680
果樹	りんご	栽培面積 (ha)	9,750	10,100	11,400	11,300	10,200	9,290	8,560	8,180	7,870	7,410	7,330	7,120	6,918	6,530
		生産量 (t)	182,500	198,000	214,700	243,800	223,700	185,200	182,600	144,900	157,200	135,400	110,300	132,600	106,900	106,400
	ぶどう	栽培面積 (ha)	2,520	2,380	2,150	2,320	2,470	2,500	2,490	2,440	2,400	2,560	2,630	2,690	2,795	2,550
		生産量 (t)	17,900	30,800	22,400	27,100	30,100	31,200	32,500	23,900	28,300	32,300	28,800	28,900	31,400	32,100
	なし	栽培面積 (ha)	1,185	1,368	1,423	1,421	1,386	1,295	1,150	1,030	875	787	744	692	658	637
		生産量 (t)	37,700	45,820	44,010	34,160	30,000	28,640	27,120	18,800	16,520	15,210	13,280	14,260	10,897	12,800
	もも	栽培面積 (ha)	2,360	2,160	1,700	1,510	1,400	1,380	1,300	1,200	1,120	1,020	975	948	932	889
		生産量 (t)	41,300	41,100	26,400	23,900	23,400	23,500	23,800	16,800	15,900	10,300	10,600	12,000	9,650	11,400
	その他	栽培面積 (ha)	3,125	2,610	2,729	3,018	2,959	2,810	2,720	2,550	2,400	2,168	2,007	1,889	1,776	2,258
		生産量 (t)	14,460	14,210	17,560	18,420	22,466	19,400	20,100	15,800	18,430	12,924	13,727	14,490	12,649	13,010
小計	栽培面積 (ha)	19,176	18,968	19,402	19,569	18,415	17,280	16,220	15,400	14,665	13,945	13,686	13,339	13,079	12,864	
	生産量 (t)	296,260	334,923	325,060	346,820	329,666	287,900	286,120	220,200	236,350	206,134	176,707	202,250	171,496	175,710	
野菜	はくさい	作付面積 (ha)	2,770	3,020	2,750	2,950	3,060	3,070	2,830	2,750	2,760	2,840	2,850	2,910	2,836	2,790
		生産量 (t)	155,500	186,200	168,600	205,300	214,000	221,900	203,000	202,700	222,300	224,200	228,000	233,500	230,647	225,900
	キャベツ	作付面積 (ha)	1,750	2,060	2,140	1,990	1,860	1,740	1,430	1,470	1,490	1,440	1,560	1,470	1,562	1,360
		生産量 (t)	80,000	100,200	91,600	91,900	80,700	78,700	59,200	59,300	63,700	61,800	72,500	68,600	69,950	61,600
	レタス	作付面積 (ha)	3,620	5,640	5,850	6,300	6,380	6,020	5,910	5,790	5,940	5,760	5,440	5,500	5,535	5,420
		生産量 (t)	91,000	146,100	169,700	189,400	187,700	184,500	186,000	171,400	191,500	182,200	178,800	182,600	181,500	178,000
	セルリー	作付面積 (ha)	333	446	399	387	295	285	272	266	253	231	236	226	231	226
		生産量 (t)	14,700	19,900	17,400	17,300	13,100	14,500	13,600	12,600	14,000	12,000	12,600	12,200	12,000	12,000
	アスパラガス	作付面積 (ha)	997	1,470	2,530	2,800	2,000	1,610	1,520	1,300	971	763	730	583	510	529
		生産量 (t)	3,300	5,240	9,510	8,280	7,780	5,170	5,110	3,450	2,390	1,830	1,420	1,440	1,411	1,440
	トマト	作付面積 (ha)	1,810	2,040	1,090	623	517	533	442	438	399	327	336	338	331	305
		生産量 (t)	142,900	145,500	69,600	37,300	26,200	32,600	25,900	22,200	20,600	13,300	14,300	16,100	14,700	13,000
	きゅうり	作付面積 (ha)	900	834	782	650	540	497	456	425	403	371	355	353	335	352
		生産量 (t)	45,100	44,200	37,700	30,800	24,500	23,100	19,800	16,200	14,900	13,700	13,900	13,700	13,100	12,300
	だいこん	作付面積 (ha)	2,950	2,530	2,130	1,630	1,130	929	872	853	786	708	723	608	574	543
		生産量 (t)	85,800	72,200	53,800	42,700	27,400	23,500	22,400	22,500	21,000	17,100	16,300	15,800	13,900	14,100
	やまのいも	作付面積 (ha)	767	618	588	477	420	384	365	339	310	277	277	263	260	255
生産量 (t)		17,500	14,100	12,100	11,200	8,980	9,990	9,950	8,370	7,530	6,620	6,480	6,440	6,340	6,430	
たまねぎ	作付面積 (ha)	783	604	548	334	215	203	179	175	149	150	167	167	168	154	
	生産量 (t)	36,300	28,800	25,100	14,200	7,590	6,880	4,290	4,850	4,250	4,290	4,880	4,930	5,170	4,130	
ばれいしょ	作付面積 (ha)	2,930	2,520	1,890	1,760	1,500	1,370	1,280	1,190	1,130	916	916	812	758	707	
	生産量 (t)	58,900	53,900	42,300	34,500	34,000	32,500	25,100	24,000	23,300	16,400	16,000	15,200	13,000	12,400	
その他	作付面積 (ha)	9,620	10,638	11,203	11,169	10,287	10,362	10,245	9,901	9,596	8,064	7,919	5,518	5,104	5,043	
	生産量 (t)	-	-	-	-	-	-	74,950	67,437	72,960	69,222	73,873	80,463	66,567	73,993	
小計	作付面積 (ha)	29,230	32,420	31,900	31,070	28,204	27,003	25,801	24,897	24,187	21,847	21,509	19,914	18,204	17,684	
	生産量 (t)	-	-	-	-	-	-	649,300	615,007	658,430	622,662	639,053	653,853	628,285	615,293	

資料：農林水産省「作物統計調査」、畜産は農林水産省「畜産統計調査」及び農政部調べ

注) H17の野菜計の生産量は、「野菜の作付面積・収穫量及び出荷量」(長野統計・情報センター)の数値

H12以前の野菜計の作付面積及びH17のキャベツは「農林業市町村別統計書」

H17以後の野菜の作付面積は農政部調べ

H17以降の野菜計の生産量は「野菜生産出荷統計調査」の野菜と「作物統計調査」のかんしょ (H2以前はいも類)の合計値

なしは、日本なしと西洋なしの合計値

作物別		S50年 (1975)	S55年 (1980)	S60年 (1985)	H2年 (1990)	H7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)		
特用作物	葉たばこ	作付面積 (ha)	1,018	1,125	820	399	270	176	102	57	22	11	10	4	4	4	
		生産量 (t)	3,315	2,748	2,149	1,231	794	485	271	129	52	22	21	11	11	8	
	こんにゃく	作付面積 (ha)	520	215	148	118	54	50	41	19	15	10	9	7	10	9	
		生産量 (t)	2,454	1,875	1,085	744	299	326	314	270	305	142	111	124	58	84	
	薬用人参	作付面積 (ha)	260	295	405	275	109	41	15	11	9	6	5	5	5	4	
		生産量 (t)	286	350	398	208	97	40	17	8	7	4	5	6	3	2	
	わさび	作付面積 (ha)	135	156	191	192	175	124	108	47	41	35	36	33	33	32	
		生産量 (t)	1,470	1,666	1,973	1,745	1,448	1,698	1,869	1,086	868	876	758	542	393	651	
	茶	作付面積 (ha)	107	122	115	114	106	105	92	85	67	44	39	34	31	31	
		生産量 (t)	90	77	56	56	45	45	39	29	20	11	10	11	8	10	
花き	きく	作付面積 (ha)	331	389	368	350	270	238	189	138	120	92	91	90	88	81	
		生産量 (千本)	106,800	121,600	115,400	106,600	81,000	70,000	54,800	36,300	32,900	24,500	24,700	23,700	21,800	20,500	
	カーネーション	作付面積 (ha)	54	76	101	127	103	95	109	96	84	75	72	69	66	59	
		生産量 (千本)	58,400	87,600	107,400	139,300	111,500	100,900	92,200	62,300	51,900	46,500	44,000	42,000	39,000	36,500	
	トルコギキョウ	作付面積 (ha)	—	15	22	64	70	65	53	51	48	48	47	45	43	42	
		生産量 (千本)	—	8,800	13,096	30,200	23,200	18,900	15,500	13,300	12,300	13,000	12,900	13,200	12,700	11,200	
	アルストロメリア	作付面積 (ha)	—	—	—	—	—	26	24	25	24	25	25	26	26	26	
		生産量 (千本)	—	—	—	—	—	17,800	17,900	18,200	19,800	19,500	21,000	21,400	21,000	21,900	
	りんどう	作付面積 (ha)	200	198	142	115	64	47	33	39	33	24	23	23	21	19	
		生産量 (千本)	70,200	50,400	34,800	26,200	15,000	10,600	7,720	7,493	3,980	2,590	2,400	2,500	2,150	2,530	
シクラメン	作付面積 (ha)	—	—	14	20	23	25	24	20	19	17	18	18	18	18		
	生産量 (千鉢)	—	—	1,140	1,650	2,090	2,560	2,730	2,800	2,730	2,000	2,200	2,010	1,700	1,560		
その他	作付面積 (ha)	—	—	—	602	669	652	604	380	373	338	333	325	241	250		
小計	作付面積 (ha)	—	—	—	1,278	1,199	1,148	1,036	749	701	620	609	596	503	495		
きのこ	えのきたけ	生産量 (t)	—	—	49,500	56,700	67,700	83,900	81,400	86,070	81,213	77,230	79,018	74,853	68,583	71,068	
	ぶなしめじ	生産量 (t)	—	—	—	28,500	46,100	50,000	49,000	47,868	49,864	51,965	51,122	51,580	47,705	47,429	
	エリンギ	生産量 (t)	—	—	—	—	—	—	8,030	13,369	16,128	15,193	16,434	15,962	15,696	14,822	
	小計	生産量 (t)	—	—	49,500	85,200	113,800	133,900	138,430	147,307	147,205	144,388	146,574	142,395	131,984	133,319	
養蚕	桑園面積	栽培面積 (ha)	15,000	10,200	6,700	3,160	1,370	328	102	—	—	—	—	—	—		
	収穫量	生産量 (t)	8,683	6,339	2,743	1,137	267	56	20	8	4	2	2	1	1	0.5	
畜産	乳用牛	飼養頭数 (頭)	48,800	55,600	52,000	46,200	38,100	30,600	25,000	19,800	16,600	14,800	14,400	14,400	13,900	13,000	
	肉用牛	飼養頭数 (頭)	48,700	58,300	61,100	57,700	49,200	40,600	31,200	29,500	23,000	20,600	20,500	20,900	21,400	21,000	
	豚	飼養頭数 (頭)	225,020	276,400	231,000	200,000	129,900	110,600	98,900	75,000	74,150	63,000	61,400	—	—	—	
	採卵鶏(H12から種鶏を除く)	飼養羽数 (千羽)	1,803	1,750	1,650	1,490	1,384	1,072	1,067	—	—	—	—	—	—	—	
ブロイラー	飼養羽数 (千羽)	1,636	2,505	1,247	1,140	746	411	572	—	—	—	—	—	—	—		
水産	養殖業	にじます	生産量 (t)	3,880	4,449	3,931	3,532	3,096	2,319	1,502	881	767	587	613	589	525	552
		こい	"	4,564	2,999	1,489	1,328	835	446	214	205	164	104	93	99	96	87
		その他マス類	"	110	156	234	427	451	487	413	513	637	588	588	601	610	625
	河川湖沼業	うぐい	生産量 (t)	387	572	451	367	377	219	134	—	—	—	—	—	—	—
		あゆ	"	300	261	348	414	295	201	161	42	23	0	0	0	0	0
		マス類	"	281	312	278	279	312	392	249	70	92	41	40	27	—	—
		わかさぎ	"	437	425	116	101	117	49	20	23	9	6	0	7	2	1
		天然寒天	"	537	536	471	376	273	167	161	114	69	68	50	42	38	35
		工業寒天	"	182	493	701	670	623	630	610	320	370	400	400	400	400	440

注：桑園面積は、H13までは農林水産省「耕地及び作付面積統計」、収穫量はH16までは農林水産省「繭生産統計」  
天然寒天、工業寒天はH12までは「水産物流通統計年報」、H22豚飼養等数は県推計値  
りんどうのH22は県推計値

## Ⅱ 令和 8 年度長野県農政施策

### 1 令和 8 年度施策の基本方針

長野県では、「長野県食と農業農村振興の県民条例」に基づき、「長野県食と農業農村振興計画」を策定し、多くの県民や関係機関の協力を得て、施策を総合的に進めてまいりました。

令和 8 年度も、「第 4 期長野県食と農業農村振興計画（令和 5～9 年度）」の基本目標である「人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食」の実現に向け、「皆が憧れ、稼げる信州の農業」、「しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村」、「魅力あふれる信州の食」の 3 つの柱の基に施策を展開してまいります。

また、地域計画等で明らかになった守るべき農地の約 35% で将来の受け手が位置付けられていないという本県農業の厳しい状況を打開するため、法人経営体の育成・参入や、農地の基盤整備・集約の加速化などにより、持続可能な農業構造への転換に取り組むとともに、県支援チームが地域の課題に応じて伴走型支援を実施するなど、地域計画の磨き上げと地域の将来像の明確化に向けて、農地、人材等の総合的な改革を進めます。

#### (1) 皆が憧れ、稼げる信州の農業

##### ① 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

- ・ 地域計画の磨き上げによる地域の将来像の明確化に向けて、県による支援チームが関係機関・団体と連携して地域の課題に応じた伴走支援を実施します。
- ・ 地域が一丸となって、産地の維持・発展に必要な経営感覚にすぐれた担い手を育成する実践型経営農場の設置支援や、企業参入を促進するため、農地カルテを作成・活用して県内外へ積極的にアプローチし、地域をけん引する農業経営体を確保・育成します。
- ・ 経営発展を目指す農業者を掘り起こし、専門家を中心とした法人化推進チーム（仮称）により、農業経営体の法人化を促進します。
- ・ 就農支援ポータルサイト「デジタル農活信州」の情報発信力の強化や Web 相談会等により、就農希望者の長野県への誘導をより一層推進するとともに、1 日農業バイトアプリの利用促進や農福連携の取組などにより、多様な人材の確保と担い手の育成を進めます。

##### ② 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

- ・ 地域ぐるみで生産から消費まで一貫して行う有機農業の取組支援や、関係者の理解醸成を進めるとともに、新たな認証制度を試行します。また生産現場での環境負荷低減やゼロカーボンの加速化を図るため、水田の中干し期間延長等の J-クレジット制度の活用のための説明会の開催や、「みどり認定」の取得拡大を推進します。
- ・ 日本一の果樹産地をめざして、りんご高密度植栽培やぶどう「クイーンルージュ®」のさらなる導入や、ももの新・改植等の推進のほか、凍霜害に強い産地をつ

くるための防霜ファン等の導入支援、トップセールスによる本県オリジナル品種等の魅力発信、スマート農業技術等を活用した省力機器の導入推進、農作物の盗難を防ぐための取組などにより、産地力と果樹生産者の稼ぐ力の向上に取り組めます。

- ・ 水田農業の体質を強化するため、県産米の高品質化やコスト削減を推進するとともに、国産需要が高まっている麦・大豆・そばのほか、野菜などの高収益作物等への転換や輪作体系の再構築を促進することで、農業者の経営安定を図ります。また海外の需要を取り込むため、輸出用米への取組を支援します。
- ・ 高温に適応する農業への転換を図るため、温度抑制効果の高い資材等の導入や高温に適応した品種開発、農業者の熱中症対策等を進め、果樹の品質向上や野菜の長期安定出荷、花きの需要期における安定出荷等を推進します。
- ・ 持続可能な畜産経営を推進するため、経営体の生産性や畜産物の付加価値向上に資する経営基盤の強化・構造転換に向けた取組を支援するとともに、地域の中核となる畜産経営体に対して、収益力の向上やコスト削減等に必要な施設整備を支援します。また、輸入飼料に頼りすぎない畜産経営の実現に向け、飼料生産に必要な機械の貸出等による耕畜連携や地域の未利用飼料資源の利用を拡大する取組を進めます。
- ・ 高病原性鳥インフルエンザや豚熱などの特定家畜伝染病について、県内のウイルス浸潤状況を随時確認するとともに、農場のバイオセキュリティレベルの向上や、万が一の発生に備えた、防疫体制の強化に取り組めます。
- ・ 省力化や生産性の向上を目指す地域に対し、スマート農業アドバイザーチームによる伴走支援や、農業支援サービス事業者の立ち上げと拡大を支援します。また、農業大学校でのDX人材の育成に取り組めます。
- ・ 効率的で生産性の高い農業の実現に向け、担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地の区画拡大や畑地化、中山間地域の水田における用水管理の省力化など、稼ぐ農業を支える基盤整備に取り組めます。また、ほ場整備等を進める上での地域の合意形成や農地の権利関係に係る調整の円滑化を図るため、市町村が行う構想策定を支援します。

### ③ マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

- ・ 本県の強みである「ぶどう」、「コメ」、「花き」を輸出重点品目に位置付け、これまでの輸出重点国に加え、カナダ、欧州を新たな輸出先国として設定し、輸入事業者の招へいなど、県産農畜産物の輸出拡大を、生産者や輸出事業者等の関係者と一体となって戦略的に進めます。
- ・ 6次産業化に取り組む事業者の支援や、食と農に関わる多様な主体が参画するコンソーシアムによる課題解決に向けた研修会の開催などにより、地域の農作物を活用した新たなビジネスを創出します。
- ・ 「おいしい信州ふード」の魅力・価値の発信や、大都市におけるトップセールス等により、新たな需要を創出します。

## **(2) しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村**

### **④ 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり**

- ・ 多様な担い手による農地の有効利用により、農村地域の維持・保全を推進するため、農ある暮らし相談センター、地域サポーターによる相談活動や栽培セミナー等を実施するとともに、SNSを活用した情報交流の場づくりなど、農ある暮らしや半農半Xを実践する方などを支援します。
- ・ 人口減少や高齢化等により農村コミュニティの衰退が懸念される中、地域で支え合う村づくりを支援するため、地域住民が一体となり、農用地の保全、地域資源活用、生活支援などに取り組む農村型地域運営組織（農村RMO）の形成を推進する他、県域コーディネーター等によりその活動を伴走支援します。
- ・ 農業・農村の多面的機能の維持を図るため、農地法面の草刈りなど地域ぐるみで行う共同活動を支援します。また、中山間地域の活性化を図るため集落での話し合いに基づき、各地域の特性を活かした新品目・新技術の導入などの農業生産活動を支援します。

### **⑤ 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり**

- ・ 頻発化、激甚化する自然災害などに対応するため、排水機場の更新や防災重点農業用ため池の耐震化により、県土強靱化を重点的に進めます。また、農業水利施設の適切な保管理体制を構築する「水土里ビジョン」の策定を支援します。
- ・ 野生鳥獣による農作物被害を防止するため、野生鳥獣被害対策チーム等が市町村と連携し、被害集落の実情に合わせながら、集落自らが被害対策を実践できるよう支援するとともに、侵入防止柵の設置等を積極的に支援します。

## **(3) 魅力あふれる信州の食**

### **⑥ 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進**

- ・ 「しあわせバイ信州運動」の一環として、県産米の価値や魅力、価格形成の仕組み等の情報を消費者と共有するウェブサイトの開設等により、農産物の適正な価格転嫁や県産農畜産物を選んで購入してもらう消費行動の変容を促進します。
- ・ 観光協会や商工会等における地域食材を生かした観光地域づくりへの支援などにより、観光分野等における持続的な県産農畜産物の地域内利用を促進します。
- ・ 学校給食や幼稚園等において、有機農産物や環境にやさしい農産物などの県産農畜産物の活用と食育活動への支援を実施します。

### **⑦ 次代を担う世代への食の継承**

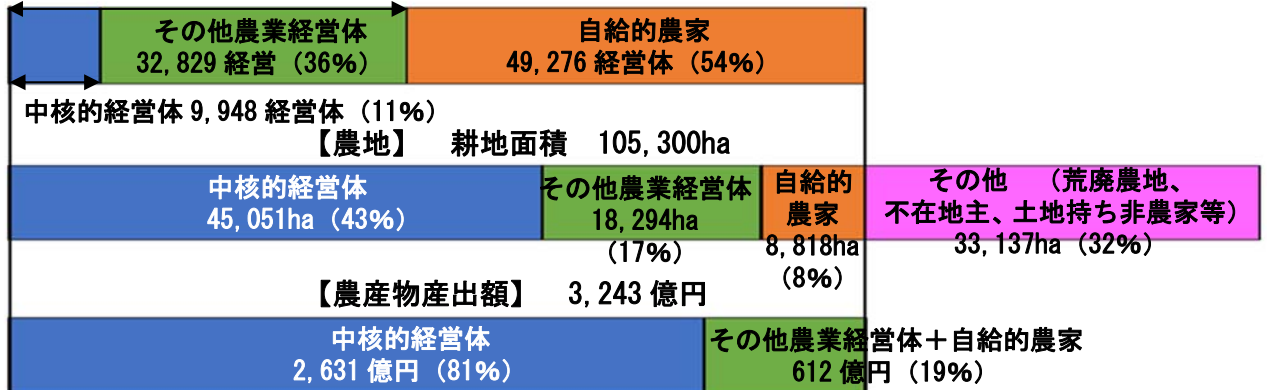
- ・ 信州の伝統野菜の認知度を向上させ次世代へ継承するため、小学校等での栽培を通じた食育を支援するとともに、その魅力を広く情報発信します。
- ・ 食育の活動を学校現場以外にも広げるため、観光協会や商工団体、しあわせバイ信州パートナー企業等との連携により、市場や直売所の見学会、農業体験等を実施します。

## 2 農業・農村のめざす方向

- 2027年度を目標とする農業生産構造等のイメージ

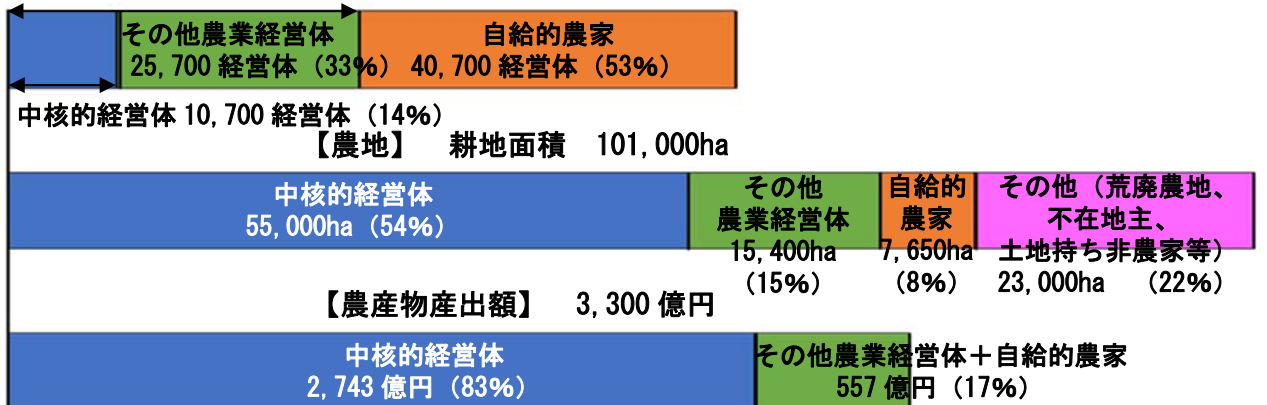
2020年（令和2年） 【経営体】総農家等 92,053経営体

農業経営体 42,777経営体（47%）



2027年（令和9年） 【経営体】総農家等 77,000経営体

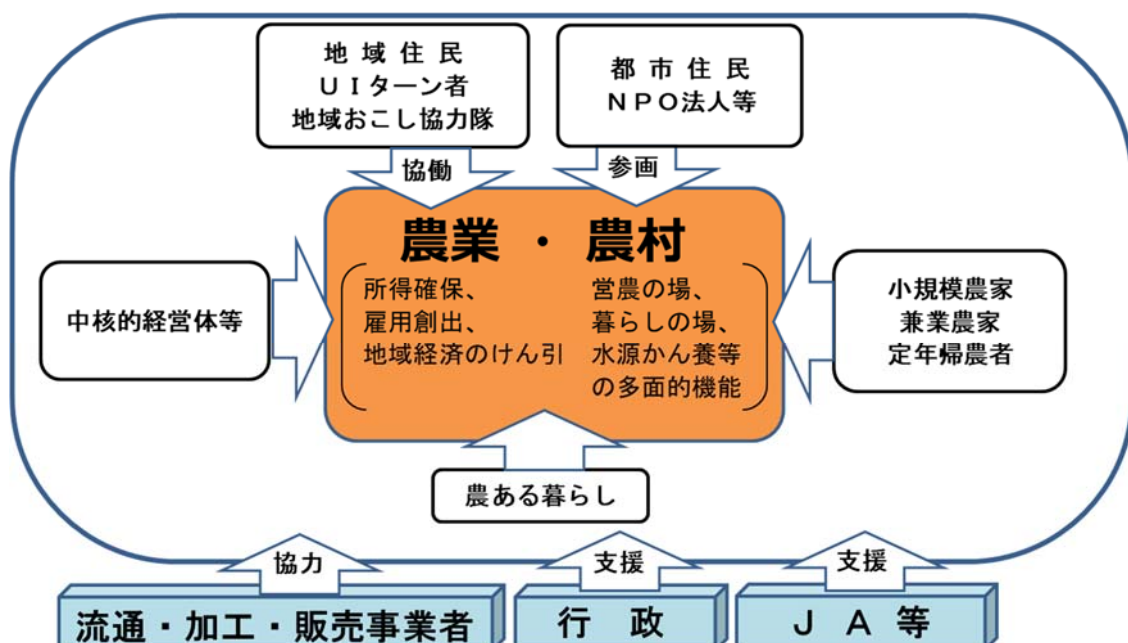
農業経営体 36,400経営体（47%）



※1 農業経営体：中核的経営体+その他農業経営体

※2 ラウンド計算のため、合計値が合わない場合がある

- 皆で支える農業・農村のイメージ



3 令和8年度農政部施策体系 - 「人と地域が育む 未来につづく 信州の農業・農村と食」の実現に向けて-

【基本方向1：皆が憧れ、稼げる信州の農業〔産業としての農業振興〕】

〔施策展開の方向〕	〔施策〕	〔事業名〕	〔担当課〕
<b>施策展開1</b> 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保	■信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成	次代の農業を支える担い手支援事業	農振
		アグリネクスト担い手プロデュース事業	農振
		NAGANO 農業女子ステップアップ支援事業	農振
		農業経営法人化支援事業	農振
		経営体育成支援事業	農振
		農業の担い手としての企業誘致事業	農振
	■新規就農者の安定的な確保	農業リーダー育成事業	農振
		農業制度資金利子補給事業等	農振
	■地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進	次代の農業を支える担い手支援事業【一部再掲】 就農サポート事業	農振
		農業大学校運営事業	農技
		「地域計画」推進事業	農振
		集落営農活性化プロジェクト促進事業	農振
		農地中間管理機構事業	農振
■多様な人材の呼び込みによる支え手の確保	農業委員会等補助事業	政策	
	農ある暮らし応援事業	農振	
<b>施策展開2</b> 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産	■くだもの王国づくりの推進	くだもの王国づくり推進事業	園畜
		ワイン用ぶどうの生産振興【一部再掲】	農技
	■マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産	主要穀類競争力向上推進事業	農技
		農業共同利用施設整備事業	
		園芸産地強化対策整備事業	園畜
		信州農業生産力強化対策事業	園畜
		果菜類増収技術普及推進事業	園畜
		信州伝統野菜継承・産地育成事業	園畜
		野菜等価格安定対策事業	園畜
		信州花き生産力強化事業	園畜
		外来魚等食害防止対策事業	園畜
		持続可能な畜産経営推進事業	園畜
		畜産振興施設整備事業	園畜
		信州の畜産生産力強化事業	園畜
		飼料増産・堆肥活用促進事業	園畜
	未利用飼料資源利用促進事業	園畜	
	家畜衛生対策事業	園畜	
	■農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上	信州農業の未来を創るスマート農業導入支援事業	農技 園畜 農地
	■有機農業など環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産	環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業	
有機農業推進事業			
農業分野におけるゼロカーボン推進事業			
みどりの食料システム戦略推進対策事業			
GAP推進事業		農技	
適正施肥の推進			
環境保全型農業直接支払事業		農技	
■持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及	農薬安全使用対策事業	農技	
	植物防疫事業	農技	
	食の地域内循環推進事業【一部再掲】	マーケ	
	農政試験研究関係事業	農技	
	園畜		
農業改良普及事業	農技		

<b>施策展開2</b> 稼げる農業の展開 と信州農畜産物の 持続的な生産	■ 稼ぐ産地を支える基盤整備 の推進	かんがい排水事業	農地
		畑地帯総合土地改良事業	農地
		経営体育成基盤整備事業	農地
		ほ場整備等構想策定支援事業	農地
<b>施策展開3</b> マーケットニーズに 対応した県産農畜産 物の販路開拓・拡大	■ 県オリジナル品種など県産 食材の魅力・価値の発信 ■ 稼ぐ力の強化につながる輸 出の拡大 ■ 地域農畜産物の活用による 持続可能な新たなビジネス の創出 ■ 多様なニーズに対応した 流通機能の強化	「おいしい信州ふード」の魅力発信事業	マーケ
		輸出向け産地づくり推進事業	マーケ
		「NAGANOの食」輸出拡大事業	マーケ
		地域が輝く信州農山村発イノベーション推進事業	マーケ
		「おいしい信州ふード」の魅力発信事業【一部再掲】	マーケ

**【基本方向2：しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村【暮らしの場としての農村振興】】**

<b>施策展開4</b> 農的つながり人口の 創出・拡大による 農村づくり	■ 地域農業の将来像の明確化 による適切な農地利用 ■ 多様な人材の活躍による 農村の振興 ■ 地域ぐるみで取り組む 多面的機能の維持活動 ■ 農村型の地域運営組織の 組織化推進による農村 コミュニティの維持	「地域計画」推進事業【再掲】	農振
		中山間地農業ルネッサンス推進事業	農振
		中山間地域魅力創出事業	農振
		農ある暮らし応援事業【再掲】	農振
		多面的機能支払事業	農地
		中山間地域農業直接支払事業	農振
<b>施策展開5</b> 安全安心で持続可能 な農村の基盤づくり	■ 災害から暮らしを守る農村 の強靱化 ■ 住みやすい農村を支える 農村基盤整備	農村地域防災減災事業	農地
		地すべり対策事業	農地
		地籍調査事業	農地
		野生鳥獣被害総合対策事業	農技
		かんがい排水事業【再掲】	農地
		中山間総合整備事業	農地
		農道整備事業	農地
		水土里ビジョン策定支援事業	農地
		農業水利施設の再エネ・省エネ支援事業	農地
		農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業	農振

**【基本方向3：魅力あふれる信州の食【生産と消費を結ぶ信州の食の展開】】**

<b>施策展開6</b> 食の地産地消を始め とするエシカル消費 の推進	■ 持続可能な暮らしを支える 地産地消・地消地産の推進 ■ 有機農産物など環境にやさ しい農産物等の消費拡大	食の地域内循環推進事業	マーケ
		食の地域内循環推進事業【再掲】	マーケ
		環境にやさしい持続可能な農業定着・促進事業 有機農業推進事業【再掲】	農技
<b>施策展開7</b> 次代を担う世代への 食の継承	■ 伝統野菜など地域ならではの 食文化の継承 ■ 農業者と関係機関の連携に よる食育・農育の推進	信州伝統野菜継承・産地育成事業【再掲】	園畜
		食の地域内循環推進事業【再掲】	マーケ

※担当課 政策：農業政策課 マーケ：農産物マーケティング室 農技：農業技術課 園畜：園芸畜産課 農地：農地整備課  
農振：農村振興課

# I 皆が憧れ、稼げる信州の農業

## 1 皆が憧れる経営体の育成と人材の確保

### (1) 信州農業をけん引する中核的経営体の確保・育成

中核的経営体への支援

#### ア 農業従事者の推移

	農業就業人口（人）			基幹的農業従事者（人）		
		うち女性	うち65歳以上		うち女性	うち65歳以上
H12(2000)年	155,620	88,643	89,361	92,103	45,696	52,888
H17(2005)年	130,823	70,736	80,916	88,666	42,396	56,680
H22(2010)年	100,244	50,854	67,033	83,247	38,452	57,477
H27(2015)年	82,922	40,724	57,590	73,467	33,318	52,693
R2(2020)年	-	-	-	55,516	23,444	40,795
R7(2025)年	-	-	-	44,909	17,578	32,259
H27/H22 (%)	82.7	80.1	85.9	88.3	86.6	91.7
R7/R5 (%)	-	-	-	80.9	75.0	79.1

資料：「農林業センサス」

※「農業就業人口」は普段の状況が家事・育児を行う世帯員や学生であっても1日以上自営農業に従事すれば含まれることとなり、一般的に農業労働力の指標としては基幹的農業従事者を使用していることから、2020年農林業センサス調査から廃止している。

※「基幹的農業従事者」のH22(2010)年以前は販売農家として、H27(2015)年以降は個人経営体としての人数である。

#### イ 雇用者の状況

	計		常雇い		臨時雇い	
	雇い入れた 実経営体数	実人数	雇い入れた 経営体数	人数	雇い入れた 経営体数	人数
H22(2010)年	20,862	104,380	1,333	5,530	20,431	98,850
H27(2015)年	15,210	79,988	2,356	10,836	10,296	69,152
R2(2020)年	7,858	54,380	1,752	10,104	7,076	44,276
R7(2025)年	11,547	64,458	2,616	13,394	10,393	51,064
H27/H22 (%)	72.9	76.6	176.7	196.0	50.3	70.0
R2/H27 (%)	51.6	67.9	74.4	93.2	68.7	64.0
R7/R2 (%)	146.9	118.5	149.3	132.6	146.8	115.3

資料：「農林業センサス」

#### ウ 認定農業者数の推移

(単位：経営体)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
認定農業者数	6,012	6,942	6,933	6,837	6,745	6,580	6,561	6,628
うち法人	346	527	691	850	898	889	941	980

資料：「農村振興課調べ」

#### エ 集落営農の状況

(単位：組織数)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
集落営農数	182	314	371	373	358	361	357	352	368

資料：「農林水産省調べ」

オ 農業法人の状況

(単位:数、%)

区 分		米麦	果樹	野菜	花き	畜産	きのこ	複合等	合計
R 2 (2020) 年度	農事組合法人	83	14	26	7	19	23	56	228
	有限会社	35	25	51	28	44	122	65	370
	合名・合資・合同	7	15	7	1	2	3	5	40
	株式会社	86	86	101	10	13	23	39	358
	その他	3	4	7	0	1	0	9	24
	合 計	214	144	192	46	79	171	174	1,020
H17(2005)年度		49	37	54	48	87	222	162	659
R 2/H17 (%)		436.7	389.2	355.6	95.8	90.8	77.0	107.4	154.8

資料:「長野県農業会議調べ」

カ 大規模経営体、高額販売経営体の推移

(単位:経営体、%)

	大規模経営体(経営体)			高額販売経営体(経営体)		
	2~10ha	10~30ha	30ha以上	1~3千万円	3~1億円	1億円以上
H17(2005)年	5,418	287	53	3,927	1,040	164
H22(2010)年	5,248	402	123	3,296	934	161
H27(2015)年	5,238	495	136	3,002	1,100	215
R 2(2020)年	4,688	548	182	2,954	1,129	230
R 7(2025)年	4,293	625	199	2,998	1,343	260
H27/H22 (%)	99.8	123.1	110.6	91.1	117.8	133.5
R 2/H27 (%)	89.5	110.7	133.8	98.4	102.6	107.0
R 7/R 2 (%)	91.6	114.1	109.3	101.5	119.0	113.0

資料:「農林業センサス」

キ 農作業労働力補完(援農)の取組状況

	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	R 1年度 (2019)	R 3年度 (2021)	R 4年度 (2022)	R 5年度 (2023)	R 6年度 (2024)
地区数	34	48	54	50	66	71	46	57
延べ利用 農家数	5,201	6,516	7,158	6,762	7,363	8,651	4,450	6,412

資料:「農村振興課調べ」

(2) 新規就農者の安定的な確保

- ニーズ・習熟度に応じたきめ細かな就農支援
- 円滑な経営継承や独立就農に向けたサポートの充実
- 次代の担い手育成・確保に向けた農業大学校の充実

ア 県内外での新規就農相談会の状況

(単位:人)

	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R 1年度 (2019)	R 2年度 (2020)	R 3年度 (2021)	R 4年度 (2022)	R 5年度 (2023)	R 6年度 (2024)
相談者数	931	832	772	847	900	890	803	806
県外相談者数	233	258	276	126	150	233	231	208

資料:「農村振興課調べ」

## イ 担い手の確保状況

### (ア) 形態別の新規就農者(45歳未満)の推移

(単位：人)

	農業後継者		農外参入	小計
	新規学卒	Uターン		
H27(2015)年度	19	104	73	196
H28(2016)年度	40	91	93	224
H29(2017)年度	18	98	112	228
H30(2018)年度	17	106	93	216
R 1(2019)年度	22	73	95	190
R 2(2020)年度	21	58	94	173
R 3(2021)年度	18	72	91	181
R 4(2022)年度	13	77	81	171
R 5(2023)年度	11	51	87	149
R 6(2024)年度	21	57	82	160

資料：「農村振興課調べ」

### (イ) 就農準備資金・経営開始資金(旧農業次世代人材投資事業)の交付状況

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
就農準備	99人	76人	69人	61人	57人	78人	70人
経営開始	単身：338人 夫婦：66組	単身：322人 夫婦：70組	単身：332人 夫婦：63組	単身：387人 夫婦：32組	単身：311人 夫婦：56組	単身：319人 夫婦：53組	単身：304人 夫婦：50組
計	569人 (内 夫婦 66組)	538人 (内 夫婦 70組)	527人 (内 夫婦 63組)	512人 (内 夫婦 32組)	480人 (内 夫婦 56組)	503人 (内 夫婦 53組)	474人 (内 夫婦 50組)

資料：「農村振興課調べ」

### (ウ) 新規就農里親支援事業の実績

(単位：人)

	基礎研修生	新規里親 研修生	修了生	修了後の就 農者(累計)	里親 農業者数
H29(2017)年度	13	39	43	410	462
H30(2018)年度	5	58	32	442	494
R 1(2019)年度	7	22	30	472	469
R 2(2020)年度	11	28	30	502	446
R 3(2021)年度	1	31	34	536	423
R 4(2022)年度	4	34	25	561	388
R 5(2023)年度	10	43	24	585	391
R 6(2024)年度	6	31	38	614	392

資料：「農村振興課調べ」 注) 里親農業者数は、登録期間が5年間のため当該年度を含む5か年分の登録者を集計

## ウ 新規就農希望者向け農業体験研修

(単位：人)

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
参加者数	53	78	30	25	44	54	57

資料：「農村振興課調べ」

## エ 農業農村支援センターにおける農業リーダー等育成研修実施状況

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
回数(回)	252回	276回	214回	195回	201回	207回	211回
受講者数(のべ人数)	3,405人	4,117人	2,463人	2,821人	3,101人	2,990人	2,461人

資料：「農村振興課調べ」

オ 退職者向け就農説明の実施（グリーンライフセミナー）

	対象団体数（団体）	参加者数（人）
H26(2014)年度	2	266
H27(2015)年度	4	451
H28(2016)年度	1	48
H29(2017)年度	2	290
H30(2018)年度	2	450
R 1 (2019)年度	2	430
R 2 (2020)年度	1	283
R 3 (2021)年度	1	120
R 4 (2022)年度	1	100
R 5 (2023)年度	0	0
R 6 (2024)年度	0	0

資料：「農村振興課調べ」

カ 農業大学校への入学者数（単位：人）

	入学者数	備考
H12(2000)年度	141	指導学部・営農学部
H22(2010)年度	97	農学部
H28(2016)年度	85	〃
H29(2017)年度	78	〃
H30(2018)年度	82	〃
R 1 (2019)年度	80	〃
R 2 (2020)年度	86	〃
R 3 (2021)年度	84	〃
R 4 (2022)年度	90	〃
R 5 (2023)年度	84	〃
R 6 (2024)年度	66	〃
R 7 (2025)年度	52	〃

資料：「農業技術課調べ」

(3) 地域農業の将来像の明確化による担い手確保と農地集積の推進

- 「地域計画」のブラッシュアップの推進
- 地域内の農業を担う者の確保
- 「地域計画」に沿った農地集積の推進

ア 農用地利用集積の現状

(組織形態別)

(単位：ha)

	H15年度 (2003)	H20年度 (2008)	H30年度 (2018)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
農用地面積	(107,027)	112,442	106,700	105,200	104,800	104,400	103,800
利用集積面積	35,862	34,065	43,906	45,094	45,114	45,062	46,292
認定農業者・基本構想水準到達者・認定新規就農者	35,862	29,549	32,436	33,950	34,092	34,013	35,851
集落営農組織	-	12,706	12,615	11,164	11,002	11,049	10,441
利用集積率（％）	(33.5)	(30.3)	41.1%	42.9%	43.1%	43.2%	44.6

注1：農用地面積の（ ）書は、市町村による集計。H26～は「耕地及び作付面積統計（農水省）」による。

注2：認定農業者には、認定農業者である集落営農組織を含まない（H26～）。

注3：利用集積率の（ ）書は、集落営農（任意組織）による特定農作業受託等面積を含まない。

(農用地の所有形態別)

	農用地 面積(ha) A	集積 対象者数 (経営体)	利用集積面積 (ha)				利 用 集積率 B/A
			B	自 己 所有地	借入地	作 業 受 託	
R 2 (2020)年度末	105,300	9,948	45,051	12,926	26,364	5,761	42.8%
R 6 (2024)年度末	103,800	11,282	46,292	13,513	27,791	4,989	44.6%
R 6 / R 2 (%)	98.6	113.4	102.8	104.5	105.4	86.6	(1.8%増)

資料：「農村振興課調べ」

注1：集積対象者とは、認定農業者、基本構想水準到達者、認定新規就農者及び集落営農組織をいう。

注2：作業受託は、集落営農（任意組織）による特定農作業受託面積等を含む。

(4) 多様な人材の呼び込みによる支え手の確保

- 半農半Xなど農ある暮らしの支援
- 農業・農村における女性の活躍支援
- 農業分野と福祉分野の連携の促進支援
- 未来を担う若い世代へのアプローチ

ア 農業青年クラブ・農業士・農業経営士・農業機械士の育成状況 (単位：人)

	農業青年クラブ	農業士	農業経営士	農業機械士
H12 (2000)年度	877	1,184	684	1,477
H17 (2005)年度	877	1,264	726	1,510
H22 (2010)年度	880	1,318	771	1,541
H26 (2014)年度	925	1,378	839	1,543
H27 (2015)年度	952	1,393	846	1,549
H28 (2016)年度	954	1,406	857	1,554
H29 (2017)年度	961	1,419	865	1,554
H30 (2018)年度	961	1,428	869	1,554
R 1 (2019)年度	978	1,439	877	1,554
R 2 (2020)年度	976	1,446	884	1,554
R 3 (2021)年度	939	1,457	891	1,554
R 4 (2022)年度	938	1,465	901	1,554
R 5 (2023)年度	880	1,474	912	1,554
R 6 (2024)年度		1,486	922	1,554

資料：「農村振興課調べ」

イ 家族経営協定締結数 (単位：件)

	H17年度 (2005)	H27年度 (2015)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
家族経営 協定締結数 〔再締結含む〕	124	113 〔131〕	72 〔78〕	63 〔68〕	56 〔63〕	53 〔60〕	64 〔72〕	53 〔64〕

資料：「農村振興課調べ」

ウ 女性認定農業者数 (単位：経営体)

	H17年度 (2005)	H27年度 (2015)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
認定農業者数	6,012	6,933	6,984	6,837	6,745	6,580	6,561	6,628
うち女性数	170	168	217	218	159	238	167	175

資料：「農村振興課調べ」

エ 農村女性の社会参加の状況

(単位:人、%)

	総数 ①	女性 ②	女性の割合 ②/① (%)	備 考
農業委員等※	1,492 [77]	212 [72]	14.2 [93.5]	R7(2025)年6月1日現在
農協総代	7,407	1,157	15.6	R7(2025)年6月1日現在
農協理事	363	63	17.4	R7(2025)年6月1日現在

資料:「農村振興課調べ」 ※農業委員及び最適化推進委員。〔 〕内は女性委員の選出されている市町村数

オ 農村生活マイスターの認定状況

(単位:人)

	H22年度 (2010)	H30年度 (2018)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
認定者	27	25	16	6	12	18	25	27
マイスター協会 会員数	777	827	810	796	781	751	743	723

資料:「農村振興課調べ」

カ 企業の年別農業参入状況 (令和7(2025)年12月末時点)

制度	特区法 (H15～) 及び基盤 強化法 (H18～特 定法人貸 付事業) による参 入	解除条件付き貸付による参入															
		年※1	～H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
参入 法人数	27	11	11	11	31	26	17	20	17	29	15	13	21	30	29	19	
(うち H21 までに参 入し解除条件付へ移 行した法人数)※2		(9)	(2)		(1)	(3)				(1)					-	-	-
	計 27 うち 2 法 人が重複 して参入	計 300(16) うち 16 法人が重複して参入※4															
合計		延べ 327 法人 実数※3 309 法人															

資料:「農業政策課調べ」

※1 毎年1月1日～12月31日

※2 特定法人貸付事業の貸付期間終了等により、改めて、解除条件付き貸付により参入した法人数

※3 同一法人が複数の市町村において農地を借り入れるなど、重複して参入した法人を除いた法人数

※4 R4以降、重複して参入した法人の調査は廃止

【解説】

平成21年12月の改正農地法の施行により、いわゆる一般企業についても、一定の要件を満たせば農地の貸借が可能となった。

ア 解除条件	借りた農地を適正に利用しない場合に、貸借を解除する旨の条件が書面による契約において付されていること(企業が撤退した場合の混乱を防止するため)
イ 地域における役割	地域の他の農業者と役割分担し、継続的かつ安定的な農業経営を行うこと(確約書の提出、農業委員会等と協定締結等)
ウ 業務執行役員の常時従事	業務執行役員の1人以上が耕作等の事業に常時従事すること(常時従事業務には、企画管理労務部門を含む)

キ 集落営農組織数

年度	集落営農組織 ※1		《参考》 ※2	
		法人組織	任意組織	その他
H22(2010)	212	43	169	102
H25(2013)	237	71	166	100
H26(2014)	249	78	171	107
H27(2015)	281	89	192	101
H28(2016)	327	99	228	111
H29(2017)	326	113	213	109
H30(2018)	335	117	218	78
R 1(2019)	343	111	232	65
R 2(2020)	350	113	237	66
R 3(2021)	383	116	267	73
R 4(2022)	376	115	261	73
R 5(2023)	364	113	251	80
R 6(2024)	395	114	207	74

※1 共同販売経理による生産販売活動を行う組織で長野県調べ

※2 H22～H25は「集落営農実態調査（農水省）」から「集落営農組織」を除いた数  
H26～は長野県調べ

## 2 稼げる農業の展開と信州農畜産物の持続的な生産

### (1) くだもの王国づくりの推進

- 果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上と稼ぐ力の強化
- 果樹産地基盤の強化・生産力向上
- 県オリジナル品種等の魅力発信と輸出拡大

#### ア 果実産出額の全国順位

(単位：億円)

	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R2年 (2020)	R3年 (2021)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)
1位	青森県 722	青森県 746	青森県 857	青森県 906	青森県 1,094	青森県 1,051	青森県 1,096	青森県 1,233
2位	和歌山県 594	和歌山県 613	山形県 673	長野県 894	長野県 870	長野県 904	長野県 1,000	長野県 1,036
3位	長野県 524	山梨県 499	和歌山県 627	和歌山県 759	和歌山県 790	山梨県 816	山梨県 831	山梨県 913
4位	山梨県 514	山形県 490	長野県 558	山形県 729	山梨県 789	山形県 766	和歌山県 777	和歌山県 906
5位	山形県 424	長野県 485	愛媛県 497	山梨県 650	山形県 694	和歌山県 752	山形県 743	山形県 738

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

#### イ 県オリジナル品種の導入状況

(単位：ha)

	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
シナノリップ	-	-	120	140	147	151	157
秋映	320	420	460	450	450	450	456
シナノスイート	506	710	777	750	720	691	686
シナノゴールド	225	270	303	300	285	279	269
ナガノパープル	63	135	175	180	180	189	195
クイーンルージュ®	-	-	103	139	159	181	200

資料：「園芸畜産課調べ」

#### ウ りんご高密度植栽培の状況

(単位：ha)

	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
りんご高密度植栽培面積	225	226	520	589	603	621	635

資料：「園芸畜産課調べ」

#### エ ワイン用ぶどうの状況

(単位：ha、t)

	H27年度 (2015)	H30年度 (2018)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
栽培面積	231	301	330	387	397	512	492
生産量	1,719	2,039	1,962	2,584	2,042	3,036	2,999

資料：「園芸畜産課調べ」

(2) マーケットニーズに応える信州農畜産物の生産

ア 土地利用型作物（米・麦・大豆・そば）

- 消費者、実需者から求められる穀類生産の推進
- 水田農業のDXによる経営体質の強化
- 県オリジナル品種の販売促進等による需要量の確保と生産拡大
- 需要に応じた水田の活用方法の検討
- 主要農作物種子の安定供給体制の整備
- 農業保険制度等の活用推進による経営の安定化

(ア) 穀類水稻・麦類・大豆・そばの作付面積と収穫量

		H12年度 (2000)	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
水稻	作付面積(ha)	37,000	36,700	34,600	33,200	31,800	30,600	30,300	30,600
	収穫量(t)	232,400	237,400	211,800	200,500	192,700	187,900	187,900	191,600
麦類	作付面積(ha)	1,641	2,146	2,411	2,745	2,749	2,968	2,976	2,897
	収穫量(t)	7,000	7,940	7,310	9,250	8,964	8,629	9,920	9,274
大豆	作付面積(ha)	3,070	2,730	2,370	2,120	1,960	2,260	2,220	-
	収穫量(t)	5,650	4,640	3,440	3,540	2,800	2,870	3,150	-
そば	作付面積(ha)	2,570	2,600	2,960	3,970	4,600	4,360	4,470	-
	収穫量(t)	2,160	2,080	2,220	2,340	3,960	2,960	2,680	-

資料：「農林水産省大臣官房統計部」

(イ) 水稻うるち玄米の1等比率の推移

(単位：%)

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
1等比率(%)	94.1(1)	91.9(1)	96.1(2)	94.7(2)	92.0(2)	93.6(3)	93.5(2)

資料：「農林水産省」 ( )は、全国順位 ※令和7年産は令和7年12月末現在

(ウ) 県オリジナル品種の作付面積

(単位：ha)

		H30年度 (2018)	R元年度 (2019)	R2年度 (2020)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
水稻	風さやか	1,201	1,479	1,594	1,711	1,712	1,789	1,683
	山恵錦	21	36	45	55	74	93	95
大麦	ホワイトファイバー	182	189	201	251	248	285	274
小麦	ゆめかおり	186	186	193	273	466	425	395
	ハナチカラ	-	-	-	18	434	435	391
	しろゆたか	-	-	-	25	835	810	847
大豆	すずろまん	19	20	20	15	11	5	3
	すずみのり	-	-	-	15	205	210	144
そば	長野S11号	-	-	87	77	75	88	48

資料：「農業技術課調べ」

## イ 園芸作物・水産

### 野菜

- 露地野菜全国トップクラス産地の維持・発展
- 露地野菜生産力強化品目の振興
- 単収向上による施設果菜類等の生産拡大
- 環境にやさしい農業への転換推進
- 水田転換ほ場における野菜栽培の推進
- 地域に適した野菜品種の選定
- 信州伝統野菜及び中山間地域の立地条件を生かした特産品目の振興
- 農業共済等の活用推進による経営の安定化

### 花き

- マーケットニーズに応える適期出荷対応技術の導入・普及
- 生産者と実需者との連携による「売れる」商品づくり
- 世界トップ水準と評価される県産花きの輸出拡大
- 経営の安定化
- 環境にやさしい農業の推進
- 「花のある暮らし」の定着

### きのこ

- 高品質・高収量な産地の確立
- 経営の改善による持続的な産地の推進
- 環境に配慮した産地の推進
- 消費者から信頼される産地の維持
- 新たな商品の創出による消費拡大への取組

### 水産

- 信州ブランド魚等の安定生産支援
- 信州ブランド魚等養殖業者の経営安定支援
- 内水面漁業の活性化
- 諏訪湖漁業の振興

## (ア) 園芸作物産出額の全国順位

(単位：億円)

	H7年 (1995)	H12年 (2000)	H17年 (2005)	H22年 (2010)	H27年 (2015)	R1年 (2019)	R2年 (2020)	R4年 (2022)	R5年 (2023)	R6年 (2024)
1位	千葉県	千葉県	千葉県	北海道	北海道	北海道	長野県	北海道	北海道	長野県
	2,391	2,214	2,044	2,323	2,519	2,248	2,463	2,516	2,779	2,803
2位	長野県	愛知県	愛知県	茨城県	茨城県	長野県	北海道	長野県	長野県	北海道
	2,237	2,090	1,968	2,034	2,176	2,209	2,440	2,446	2,661	2,666
3位	北海道	長野県	北海道	千葉県	千葉県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県	茨城県
	2,222	2,008	1,930	2,023	2,112	1,836	1,917	1,911	1,981	2,275
4位	愛知県	北海道	茨城県	長野県	長野県	愛知県	青森県	愛知県	熊本県	愛知県
	2,123	1,954	1,808	1,920	2,092	1,752	1,747	1,884	1,892	2,074
5位	茨城県	茨城県	長野県	愛知県	愛知県	熊本県	愛知県	熊本県	愛知県	熊本県
	1,918	1,713	1,757	1,833	1,786	1,647	1,711	1,737	1,831	2,071

資料：農林水産省「生産農業所得統計」「林業産出額」

(園芸作物：野菜(いも類を除く)、果実、花き、栽培きのご類の合計)

## (イ) 全国シェアトップクラスの状況 (単位：品目)

	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
全国シェアトップクラスを維持する農畜産物の数	17	16	17	17

資料：「園芸畜産課調べ」

全国シェアトップクラス：生産量全国第3位まで

## (ウ) 価格安定対策の実施状況(補てん金交付実績)

(単位：千円)

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
野菜(国)	1,729,906	1,665,449	1,610,343	1,678,617	1,221,095	460,196	412,811
野菜(県)	244,226	285,128	235,069	282,847	298,431	256,601	361,812
花き	80,031	65,758	57,561	40,627	31,084	53,448	41,587
きのこ	256,339	258,645	239,169	237,347	338,259	303,048	330,994

資料：「園芸畜産課調べ」

## (エ) 施設果菜類等の増収技術導入面積 (単位：ha)

	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
導入面積	238	258	275	295

資料：「園芸畜産課調べ」

※増収技術：施設園芸におけるスマート農業技術、養液土耕、トマト接木苗利用、アスパラガス等雨よけ施設化等

(オ) 信州ブランド魚の稚魚供給状況と生産状況

信州サーモン	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
稚魚出荷(尾)	324,000	311,000	352,000	372,000	428,000	447,000
養殖業者数	40	39	38	38	39	39
食用魚出荷量(t)	345	333	338	412	332	373

信州大王イワナ	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
稚魚出荷(尾)	2,000	68,000	19,200	88,000	46,000	96,000
養殖業者数	15	28	28	25	25	24
食用魚出荷量(t)	0	22	19	19	18	17

資料：「園芸畜産課調べ」

ウ 畜産

- 飼養衛生管理及び危機管理体制の強化
- 新たな技術の導入等による生産基盤の維持・強化
- 飼料自給率の向上による持続可能な畜産経営
- 環境に配慮した畜産経営
- 消費者に訴求する生産手法の拡大

(ア) 畜産の生産状況

		H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
乳 用 牛	飼養戸数	491	363	288	258	237	222	203
	飼養頭数	19,800	16,600	14,800	14,400	13,900	13,000	12,700
	1戸当たり飼養頭数	40	46	51	56	59	59	63
肉 用 牛	飼養戸数	716	481	375	343	328	308	292
	飼養頭数	29,500	23,000	20,600	20,900	21,400	21,000	21,000
	1戸当たり飼養頭数	41	48	55	61	65	68	72
豚	飼養戸数	100	81	64	51	49	46	-
	飼養頭数	82,250	74,150	63,000	56,000	53,700	53,000	-
	1戸当たり飼養頭数	823	916	984	1,098	1,096	1,152	-
採 卵 鶏	飼養戸数	31	26	20	18	16	17	-
	飼養羽数(千羽)	942	702	594	545	539	690	-
	1戸当たり飼養羽数	30	27	30	25	28	28	-

資料：農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

H22, 27, R2, R7年はセンサス年のため豚、採卵鶏のデータがなし。

H22, 27, R2は前後1年の数値から推計

飼養戸数：乳用牛・肉用牛は1頭以上、豚は15頭以上、採卵鶏は1,000羽以上の飼養者

(イ) 豚熱免疫付与率<sup>※1</sup>(県内飼養豚)及びHPAI検査実施状況

(単位：%・羽)

	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
豚熱免疫付与率	-	73.0	88.1	88.4	83.4	80.3	94.0 <sup>※2</sup>
農場HPAI検査	2,210	2,200	2,230	2,100	2,040	1,220	740

資料：「園芸畜産課調べ」 ※1 豚熱ワクチン接種豚のうち免疫を獲得した個体数の割合(抽出検査)

※2 R7年度から検査方法変更

## (ウ) 信州あんしん農産物 [牛肉] 生産農場の状況

(単位：取得数)

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
認定農場数	148	150	141	142	138	143	142	144

資料：「園芸畜産課調べ」※R7実績は1月末時点

## (エ) 信州プレミアム牛肉認定状況

(単位：頭)

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
認定頭数	3,657	3,818	4,336	3,937	4,234	4,228	4,586

資料：「農産物マーケティング室調べ」

## (オ) 素ヒナ供給状況

(単位：羽)

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
信州黄金シャモ	15,531	16,149	15,423	16,561	15,092	15,277	16,032
長交鶏3号	-	-	1,197	3,596	4,521	2,127	803
しなの鶏	5,145	8,512	5,692	5,600	5,079	5,612	6,471

資料：「園芸畜産課調べ」※R7実績はR8.1月末時点

## (カ) 飼料作物作付面積

(単位：ha)

	H22年度 (2010)	H26年度 (2014)	H27年度 (2015)	H28年度 (2016)	H29年度 (2017)	R2年度 (2020)	R5年度 (2023)
作付面積	8,330	7,870	7,940	7,770	7,510	6,550	5,670

資料：「農林水産省調べ」※飼料作物作付面積調査は主産県調査であり、3年又は6年周期で全国調査を実施

## (キ) コントラクター組織数

(単位：組織)

	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
組織数	9	12	13	15	15	15	16	16

資料：「園芸畜産課調べ」

## (ク) 家畜排せつ物処理の施設化の推移

(単位：%)

	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	R1年度 (2019)	R3年度 (2021)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
施設化率	91.5	94.3	93.2	96.0	97.3	99.2	99.2

資料：「園芸畜産課調べ」

## (ケ) 畜産農場のHACCP推進の状況

(単位：取得数)

	~R1年度 (~2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	累計
農場 HACCP 認証農場(取得数)	5	1	4	0	0	1	0	11

資料：「園芸畜産課調べ」※令和8年1月現在 農場 HACCP 認証農場は11農場

### (3) 農村DX・スマート農業の推進による生産性の向上

- スマート農業機械・機器の導入、活用支援
- スマート農業機械・機器の導入を可能とする農地・農業用施設及び通信環境の整備

#### ア 大規模水稲経営体におけるスマート農業技術導入率 (単位：%)

	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)
導入率	22.9	29.6	38.0	45.2	49.7

資料：「農業技術課調べ」

#### イ 農業水利施設の自動化・遠隔化の状況 (再掲) (単位：か所)

	R 6 年度まで(2024)
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	71

資料：「農地整備課調べ」

#### ウ 田畑のほ場整備状況 (再掲) (単位：%)

区 分		H27 年度 (2015)	R 2 年度 (2020)	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)
ほ場整備率 【全体】	田	53.7	55.5	55.7	55.9	56.3	56.6
	畑	34.4	35.3	35.4	35.4	35.3	35.4
ほ場整備率 【区画 30a 以上】	田	24.2	25.1	25.2	25.4	25.5	25.7
	畑	14.4	14.7	14.7	14.8	14.8	14.8

資料：「農地整備課調べ」

注：ほ場整備率は、総農地面積に対するほ場整備実施済み面積の比率で、【全体】は田 20a 区画以上、畑 10a 区画以上に整備されたもの

### (4) 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大と安全安心な農産物の生産

- 有機農業などの環境にやさしい農業の面的拡大
- 安全安心な農産物の生産
- 食品表示の適正化の推進

#### ア 信州の環境にやさしい農産物認証の状況

	作物別 (件)				面積 (ha)
	普通作物	果実	野菜等	合計	
H22(2010)年	94	87	74	255	1,483
H27(2015)年	128	102	93	323	1,763
R 2(2020)年	158	108	63	329	1,825
R 3(2021)年	167	116	53	336	1,898
R 4(2022)年	165	123	53	341	1,826
R 5(2023)年	161	132	48	341	1,897
R 6(2024)年	163	133	48	344	1,884
R 7(2025)年	174	132	48	354	1,841

資料：「農業技術課調べ」



#### イ 有機農業の取組面積 (単位：ha)

	R 1 年度 (2019)	R 2 年度 (2020)	R 3 年度 (2021)	R 4 年度 (2022)	R 5 年度 (2023)	R 6 年度 (2024)	R 7 年度 (2025)
取組面積	536	564	567	615	634	770	862

資料：「農業技術課調べ」

ウ 有機JAS認証取得面積・件数

(単位：ha、件)

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
認証取得面積	151	138	147	179	209	220
取得件数	74	77	80	86	93	93

資料：農林水産省公表値



エ 「環境保全型農業直接支払交付金」による営農活動への支援

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
交付者数(件)	87	88	86	86	92	94	94
取組面積(ha)	571	621	590	624	688	744	716
交付額(千円)	35,691	44,662	43,478	45,883	50,241	53,297	59,505

資料：「農業技術課調べ」

オ 環境負荷低減事業活動実施計画の認定数(みどり認定者数)

(単位：人)

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
認定者数(累計)	1,799	1,607	807	723	35	112	162

資料：「農業技術課調べ」※R7年度数値は、R8年1月末現在

※R1～R4年度は持続農業法に基づく認定農業者(エコファーマー)の認定者数

カ 国際水準GAP認証の取得件数

(単位：件)

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
GLOBAL G.A.P.	6	7	8	19	30	23	23
ASIAGAP	2	6	6	5	6	5	8
JGAP	20	32	30	28	33	40	50
合計	28	45	44	52	69	68	81

資料：「農業技術課調べ」※R6年度数値は、R7.6月現在

キ 化学肥料・農薬の使用量状況(延べ作付面積1ha当たり使用量)

(単位：kg)

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
化学肥料	65	58	69	62	-	-	-
農薬	66	68	65	68	71	67	53

資料：「農業技術課調べ」

注：化学肥料は窒素の成分換算量、農薬は生物農薬等を除く製剤使用量。年度は化学肥料で当年7月～翌年6月、農薬で前年10月～当年9月

ク 農薬管理指導士の認定状況

(単位：人)

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
認定者数	1,048	1,043	1,034	1,023	1,179	1,062	1,004

資料：「農業技術課調べ」

(5) 持続可能な農業を推進するための技術の開発・普及

(研究開発)

- 生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発
- 地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発
- 農業分野の知的財産の保護・活用

ア 新しく普及に移した技術

	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
件数	118	85	105	78	85	68

イ 長野県で育成された新品種

作目	種類	品種数	作目	種類	品種数	
穀類	水稲	23	野菜	えんどう	2	
	小麦	11		いちご	3	
	大麦	6		たまねぎ	1	
	大豆	26		だいこん	2	
	そば	5		ケール	2	
	あわ	1		ラファノブラシカ	1	
果樹	りんご	11	花き	トルコギキョウ	14	
	ぶどう	2		りんどう	2	
	ななしもも	4	きのこ	えのきたけ	8	
	もも	3		しろたもぎたけ	1	
	日本すもも	1		うすひらたけ	1	
	プルーン	2		ぶなしめじ	1	
	あんず	5		エリンギ	2	
	ネクタリン	2		バイリンダ	1	
野菜	はくさい	3	特用作物	せんぶり	1	
	キャベツ	3		おたねにんじん	1	
	レタス	15	飼料作物	とうもろこし	10	
	セルリー	1		ソルガム	20	
	つげな	4	蚕	蚕(蚕糸業法に基づく)	7	
	チンゲンサイ	2	畜産	信州黄金シャモ	1	
	アササイ	1	水産	信州サーモン	1	
	アスパラガス	2		信州大王イワナ	1	
	トマト	12	計	46種類		233
	ピーマン	5				

注: 種苗法に基づく出願又は蚕糸業法に基づく性状調査の申請の行われた品種数(現在登録申請中のものを含む)。  
信州黄金シャモ、信州サーモン、信州大王イワナは、商標法に基づく登録数。[令和8年4月現在]

ウ 主な技術開発目標

分 類		技 術 開 発 目 標
生産力を強化し収益性を高めるための品種・技術開発	多様なニーズに応える品種の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●大豆「ナカセンナリ」熟期の難裂莢性でダイズシストセンチュウ抵抗性系統を作出</li> <li>●リンゴ黒星病抵抗性を有し、果皮の着色が良好なりんご品種「リンゴ長果 36」の現地適応性を評価</li> <li>●根腐病や細菌性病害に強く、高温にも適応できる玉レタス系統を作出</li> </ul>
	時代の変化に応じた先進技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●農業用ドローンによる水稻の省力栽培技術を開発</li> <li>●農業用ドローンによるかきの病害虫防除技術を開発</li> <li>●りんごの着果管理における省力化技術を開発</li> <li>●花き（トルコギキョウ、リンドウ）における収穫予測に基づく計画生産システムを実証</li> <li>●青色 LED を活用した繁殖雌豚の飼養管理技術の開発</li> </ul>
	現場の課題を解決する安定生産技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●りんごの果面の障害を軽減する技術を開発</li> <li>●なしの省力的栽培に向けた苗木の生産技術を開発</li> <li>●ミニトマト栽培における強勢台木活用技術を確立</li> <li>●冷凍ブロッコリーの国産化を目指した新たな生産技術を確立</li> <li>●白ネギの 6 月出荷を実現する新作型「秋定植越冬作型」を開発</li> <li>●きのこと害虫の発生生態に基づく効率的な防除技術を開発</li> <li>●乳牛の体外受精卵を効率的に作出する技術を開発</li> </ul>
地球環境に配慮し持続可能な農業を実現するための技術開発	地球温暖化に対応した技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●なしにおける霜害軽減技術を開発</li> <li>●燃油消費量削減に向けた施設園芸品の低温期管理技術を開発</li> <li>●地域未利用資源の活用による牛からのメタンガス排出抑制技術を実証</li> </ul>
	環境負荷軽減及び資源循環技術の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●気象情報等を活用した水稻病害虫の高精度な発生予察技術を開発</li> <li>●なし「幸水」の黒星病の安定防除技術を開発</li> <li>●化学農薬の削減と、薬剤耐性菌・抵抗性害虫に対応した防除方法を開発</li> <li>●アニマルウェルフェアに配慮した豚の飼養管理技術を開発</li> <li>●堆肥を活用した飼料用とうもろこしの減化学肥料栽培技術を開発</li> </ul>

(普及活動)

- 生産性向上技術や持続可能な農業技術の迅速な普及
- 大規模経営体・農業法人に対する経営改善支援
- 産地などが抱える課題解決

エ 農業農村支援センターの主な活動課題

県下 10 か所のセンターでは、チームを編成して3年程度で成果が上がるよう、次の重点活動課題に取り組む。

センター名	重点課題名
佐久	・もも産地維持のための改植推進及び体制整備
上田	・ぶどう「クイーンルージュ®」の着色向上対策と若木枯死対策による生産安定
諏訪	・水稻経営体の規模拡大による地域農業の維持に向けた雑草イネ対策の定着
上伊那	・主要農作物（水稻・大豆）の優良な種子の安定生産
南信州	・データ活用による魅力あるきゅうり産地の振興 ・日本なしの省力樹形栽培導入による新たな担い手育成
木曾	・木曾産米の1等米比率の向上
松本	・持続可能な環境にやさしい農業の取組推進
北アルプス	・北アルプス地域の果樹産地維持に向けた担い手の確保・育成
長野	・リンゴりんご腐らん病のまん延防止対策の推進
北信	・緑肥等を活用したグリーンな栽培体系による野菜の生産振興

その他、一般活動として普及活動計画に位置付け以下のような活動を展開する。

活動課題	主な業務内容
1 皆が憧れ、稼げる信州の農業	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域農業を牽引する中核的経営体の育成と発展支援</li><li>・新規就農者の確保・育成</li><li>・開発された新品種・新技術の現場への迅速な普及</li><li>・マーケットニーズに応える農産物の生産振興と技術普及</li><li>・カイゼン手法等を活用した労働生産性の向上支援</li><li>・スマート農業技術等の導入推進</li><li>・環境にやさしい農業など持続可能な農業の取組支援</li><li>・気象災害による被害防止や事後対策等の技術指導</li></ul>
2 しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村	<ul style="list-style-type: none"><li>・農地有効活用に向けた地域計画策定と実行への支援</li><li>・集落ぐるみによる野生鳥獣被害対策の取組支援</li><li>・地域資源を活かした都市農村交流の推進</li></ul>
3 魅力あふれる信州の食	<ul style="list-style-type: none"><li>・消費者に信頼される農産物直売所や加工施設運営等への支援</li><li>・豊かな食文化や栽培技術等の継承支援</li><li>・地域食材等を活用した食育の推進</li></ul>

(6) 稼ぐ産地を支える基盤整備の推進

- スマート農業技術の導入や農地の利用集積・集約化を可能にする、生産効率の高い農地の整備
- 産地が目指す高収益作物の導入を可能にする、収益性の高い農地の整備
- 用水を安定供給するための農業水利施設の適切な更新

ア 田畑のほ場整備状況

(単位:%)

区 分		H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
ほ場整備率 【全体】	田	53.7	55.5	55.7	55.9	56.3	56.6
	畑	34.4	35.3	35.4	35.4	35.3	35.4
ほ場整備率 【区画 30a 以上】	田	24.2	25.1	25.2	25.4	25.5	25.7
	畑	14.4	14.7	14.7	14.8	14.8	14.8

資料:「農地整備課調べ」

注:ほ場整備率は、総農地面積に対するほ場整備実施済み面積の比率で、【全体】は田 20a 区画以上、畑 10a 区画以上に整備されたもの

イ 畑地かんがい施設整備状況

	H27年度 (2015)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
施設整備率(%)	26.3	28.0	28.0	28.0	28.0	28.1
施設の整備済面積(ha)	14,649	14,938	14,938	14,938	14,927	14,927
施設整備・更新面積(ha)	361	920	197	297	863	46

資料:「農地整備課調べ」

ウ 県内の農業水利施設の状況(基幹的農業水利施設)

区 分	延 長 等	R6年度更新延長
農業用排水路(km)	1,291	4.0
用水路	1,164	4.0
排水路	127	0
農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設(か所)	685	6

資料:「農地整備課調べ」

注:基幹的農業水利施設とは、末端支配面積100ha以上の施設

農業用水を安定供給するために重要な農業水利施設とは、基幹的農業水利施設における、頭首工、用排水機場、水路橋、水路トンネル、サイホン、農業用ダム・ため池

### 3 マーケットニーズに対応した県産農畜産物の販路開拓・拡大

#### (1) 県オリジナル品種など県産食材の魅力・価値の発信

- 購入先や食べ方など県産農畜産物の情報発信を強化
- マーケットニーズに沿った商談会の開催やECサイトの活用等による新たな需要創出

#### ア 「おいしい信州ふード」運動協賛企業・団体数 (単位：者)

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
協賛企業 ・団体数	31	31	32	32	33	32	33	31	32

資料：「農産物マーケティング室調べ」

#### イ 「おいしい信州ふード」SHOP登録店舗数の推移

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	累計
「おいしい信州ふード」SHOP登録店舗数	37	8	119	60	31	16	11	16	7	1,611

資料：「農産物マーケティング室調べ」

#### ウ 信州の伝統野菜 (選定した野菜 計85種類)

種類及び品種	【つけな・かぶ】	【ねぎ】	【なす】	【うり】	【とうもろこし】	【だいこん】	【さといも】
	赤根大根 芦島蕪 飯田かぶ菜 (源助蕪菜) 飯田冬菜 稲核菜 王滝蕪 開田蕪 木曾菜 諏訪紅蕪 野沢菜 羽広菜 細島蕪 保平蕪 三岳黒瀬蕪 吉野蕪	駒屋ねぎ 千代ネギ 松代一本ねぎ 松本一本ねぎ 御所ねぎ 【とうがらし】 あまごしょう 大鹿唐辛子 ししこしょう 鈴ヶ沢南蛮 そら南蛮 ひしの南蛮 ぼたんこしょう (ぼたこしょう) 高遠とうなんばん 十久保なんばん 芝平なんばん からごしょう	小布施丸なす 小森茄子 志げ子なす 鈴ヶ沢なす ていざなす 【きゅうり】 乙事赤うり 開田きゅうり 河童瓜 伍三郎うり 佐久古太きゅうり 鈴ヶ沢うり 清内路きゅうり 中根うり 八町きゅうり 羽淵キウリ 番所きゅうり 松代青大きゅうり	沼目越瓜 本しま瓜 松本越瓜  【ゆうがお】 内鎌ゆうがお  【かぼちゃ】 糸萱かぼちゃ 清内路かぼちゃ  【いちご】 御牧いちご  【いんげん】 穂高いんげん 冬ささぎ	もちもろこし  【ばれいしょ】 くだりさわ 下栗芋 清内路黄いも 平谷いも むらさきいも  【にんにく】 赤石紅にんにく 下條にんにく 清内路にんにく	上野大根 後山地大根 親田辛味大根 切葉松本地大根 たたら大根 戸隠大根 ねずみ大根 灰原辛味大根 前坂大根 牧大根 山口大根 上平大根 やすおか源助大根  【ごぼう】 常盤牛蒡 村山早生牛蒡	赤須さといも あかたつ 坂井芋  【わさび】 穂高山葵



資料：「園芸畜産課調べ」

#### エ 信州の伝統野菜 (伝承地栽培認定) 数 (各年度末時点)

年度	H19~27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
認定数	44	46	48	49	50	51	52	52	55	56	57

資料：「園芸畜産課調べ」

#### オ 原産地呼称管理制度及びGI長野の認定状況

品目	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	累計
ワイン	81	83	73	78	70	92	137	172	140	145	2,041
シードル	7	8	11	7	6	9	3	11	3	7	139
日本酒	163	169	113	134	120	138	176	167	170	139	4,223
焼酎	2	5	7	4	1	9	2	0	4	3	290
米	35	39	39	31	36	28	32	34	29	28	741
合計	288	304	243	254	233	276	350	384	346	322	7,434

資料：「日本酒・ワイン振興室調べ」及び「農産物マーケティング室調べ」

※ワイン (R3.7~)、日本酒 (R3.9~) は「GI長野」で認定

【長野県原産地呼称管理制度】

農産物やその加工品が信州産であることを保証する制度で、農産物の価値をはかる基準を「大きさ、色、形」ではなく「味・栽培方法・生産方法」等におき、消費者の視点で差別化し「確かさ」のブランド化を図っています。



【酒類の地理的表示制度】

長野県内で生産される日本酒・ワインについて、その産地特性を明らかにし、生産基準を満たした商品を「GI長野」として認定する制度です。認定品のみが「長野」産であることを名乗ることができます。



カ 地理的表示（GI）保護制度登録産品数

登録年度	H28 (2016)	H29 (2017)	R3 (2021)	R5 (2023)	累計
登録産品数 (登録産品名)	1 (市田柿)	1 (すんき)	2 (日本酒、 ワイン)	1 (日本酒)	5

資料：「農産物マーケティング室調べ」  
 (※日本酒、ワインは国税庁による産地の指定数)

キ 県が主催する商談会における農業者等の成約件数

(単位：件)

年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
成約件数	208	252	287	271	141	108	108	129	124

資料：「産業労働部産業立地・経営支援課、産業労働部営業局及び（公財）長野県中小企業振興センター調べ」

(2) 稼ぐ力の強化につながる輸出の拡大

- 品目団体及び他県産地の連携強化
- 輸出関連事業者と連携した取組強化
- 輸出先国の検疫などの規制に対応した産地づくりの支援
- 市場流通機能を活用した効率的な物流機能の構築

ア 年産農産物輸出量の推移（長野県）

(単位：t)

区分	りんご	なし	もも	ぶどう	野菜 他	計
H25(2013)年	72	43	81	31	422	649
H26(2014)年	75	75	109	47	370	676
H27(2015)年	165	97	118	266	410	1,056
H28(2016)年	79	65	150	312	612	1,218
H29(2017)年	143	78	293	476	1,933	2,923
H30(2018)年	113	158	214	491	1,471	2,447
R1(2019)年	51	82	233	507	1,130	2,003
R2(2020)年	61	105	175	636	1,365	2,342
R3(2021)年	35	73	244	585	1,623	2,560
R4(2022)年	55	77	470	599	1,839	3,040
R5(2023)年	31	77	188	794	2,573	3,663
R6(2024)年	80	51	290	830	2,420	3,672

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ 県産農畜産物の輸出額

(単位：百万円)

年度	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
輸出額	564	1,036	1,217	1,211	1,491	1,765	2,014	2,480	2,584

ウ 園芸作物（生鮮）の輸入量（全国）

（単位：t）

区分	りんご	さくらんぼ	アスパラガス	ブロッコリー	結球レタス	ぶどう
H12(2000)年	594	16,716	24,767	79,181	2,158	13,219
H17(2005)年	18	12,363	17,469	60,511	3,977	10,954
H22(2010)年	133	11,009	12,538	35,683	5,719	12,625
H25(2013)年	2,291	7,377	12,449	71,023	12,087	22,760
H26(2014)年	2,563	5,354	11,741	30,384	10,660	19,717
H27(2015)年	1,300	4,924	8,927	17,804	10,074	21,915
H28(2016)年	1,923	4,619	10,802	26,010	14,203	33,671
H29(2017)年	4,256	5,248	10,082	13,345	12,170	31,319
H30(2018)年	3,759	3,266	10,827	17,641	16,840	37,094
R1(2019)年	4,868	4,109	9,811	9,813	9,154	46,716
R2(2020)年	7,446	4,262	9,309	7,066	7,941	44,370
R3(2021)年	8,284	5,828	9,037	5,799	6,033	36,672
R4(2022)年	5,294	2,369	7,055	2,129	5,000	33,546
R5(2023)年	4,643	3,734	5,747	2,192	4,908	28,884
R6(2024)年	8,060	4,754	5,725	1,767	4,410	26,643

資料：財務省「日本貿易月表」

(3) 地域農畜産物の活用による持続可能な新たなビジネスの創出

- 6次産業化をはじめとした農山漁村発イノベーションの取組の推進
- 食と農のプラットフォームを活用した新たなビジネスモデル創出の推進

ア 六次産業化法に基づく総合化事業計画認定数

（単位：件）

	～H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)	累計
認定数	98	0	1	1	0	0	0	0	100

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ LFPながの（長野県地域食農連携プロジェクト）パートナー数

	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
パートナー数	50	67	155	183	226

資料：「農産物マーケティング室調べ」

(4) 多様なニーズに対応した流通機能の強化

- マーケットニーズや消費動向に沿った県産農畜産物の新たな需要創出
- 卸売市場の機能強化支援

ア 卸売市場経由率（全国値）

（単位：％）

	H17年度 (2005)	H22年度 (2010)	H27年度 (2015)	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)
果実	48.3	45.0	39.4	37.6	35.8	35.6	33.1	37.1	34.1
野菜	75.2	73.0	67.4	64.3	64.8	63.2	62.6	62.7	59.2
花き	82.8	83.4	76.9	75.0	73.6	70.2	74.1	74.8	72.8

資料：農林水産省「卸売市場データ集(令和6年度版)」(輸入青果物・花き含む)

## II しあわせで豊かな暮らしを実現する信州の農村

### 1 農的つながり人口の創出・拡大による農村づくり

#### (1) 地域農業の将来像の明確化による適切な農地利用

- 「地域計画」に基づく、農地利用の最適化
- 荒廃農地の発生防止と再生・活用

#### ア 農地利用の状況

##### ① 耕地利用率の減少

	耕地利用率 (%)	
	長野県	全国
H 2(1990)年	93.4	102.0
H12(2000)年	88.4	94.5
H17(2005)年	89.2	93.4
H22(2010)年	86.5	92.2
H27(2015)年	85.9	91.8
H28(2016)年	86.1	91.7
H29(2017)年	86.0	91.7
H30(2018)年	85.7	91.6
R 1(2019)年	85.3	91.4
R 2(2020)年	84.1	91.3
R 3(2021)年	83.3	91.4
R 4(2022)年	82.7	91.3
R 5(2023)年	81.2	91.0
R 6(2024)年	80.6	90.4

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

##### ② 耕地の拡張、かい廃面積

	田 (ha)		畑 (ha)	
	拡張	かい廃	拡張	かい廃
H25(2013)年	3	312	398	504
H26(2014)年	29	301	211	441
H27(2015)年	21	502	163	718
H28(2016)年	31	488	157	568
H29(2017)年	29	425	106	410
H30(2018)年	81	463	262	496
R 1(2019)年	139	496	288	517
R 2(2020)年	108	621	264	600
R 3(2021)年	292	439	472	435
R 4(2022)年	126	413	300	412
R 5(2023)年	169	489	365	445
R 6(2024)年	179	569	429	606

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」

##### ③ 耕作放棄地面積と耕作放棄地率

区分 調査年	経営耕地 面積 A (ha)	耕作放棄地 面積 (総農家) B (ha)	耕作放棄地 面積 (土地持ち非農家含む) C (ha)	耕作放棄地率(%)		全国の耕作放棄地率(%)	
				総農家 B/(A+B)	土地持ち 非農家含む C/(A+C)	総農家	土地持ち 非農家含む
H 7(1995)年	98,066	9,548	—	8.9	—	3.9	—
H12(2000)年	89,342	10,907	15,604	10.9	14.9	5.1	8.2
H17(2005)年	80,792	11,065	17,094	12.0	17.5	5.8	9.7
H22(2010)年	74,150	10,892	17,146	12.8	18.8	5.6	9.8
H27(2015)年	69,761	10,280	16,776	12.8	19.4	5.9	10.9

資料：「農林業センサス」

※2020 農林業センサス以降は、農業委員会の現地調査により客観的に毎年把握している「荒廃農地」を基本とし、農家等の主観で左右される「耕作放棄地」は調査項目として廃止された。

## (2) 多様な人材の活躍による農村の振興

- 多様な人材の呼び込みと活躍に向けた支援
- 農村でのライフスタイルと農村景観や地域資源などの魅力の発信
- 地域資源の再評価などによる新たな事業の創出支援

### ア 中山間地域の状況 (令和2(2020)年)

区 分	単位	県計	農業地域類型区分			
			都市的地域	平地農業地域	中間農業地域	山間農業地域
① 市町村数		77	8	9	26	34
② 総農家数	戸	89,786	15,170	22,556	34,457	17,603
③ 農業従事者数(個人経営体)	人	102,706	15,659	32,015	37,756	17,276
高齢化率(65歳以上)	%	53.2	54.8	52.6	53.4	52.2
④ 基幹的農業従事者数(個人経営体)	人	55,516	19,635	10,916	17,269	7,696
高齢化率(65歳以上)	%	73.5	75.6	70.8	75.6	67.3
⑤ 1経営体当たり経営耕地面積	アール	150.7	119.7	155.4	165.1	138.2

資料：「2020年農林業センサス」

注：⑤経営耕地面積/経営耕地のある実経営体数

### イ 高齢化の進行状況

	長野県の人口				農業就業人口(～H7) 基幹的農業従事者(H12～)			
	総数 ① (人)	65歳以上 ② (人)	高齢化率 ②/① (%)	(参考) 全国値 (%)	総数 ③ (人)	65歳以上 ④ (人)	高齢化率 ④/③ (%)	(参考) 全国値 (%)
H2(1990)年	2,156,627	347,206	16.1	12.0	195,546	78,076	39.9	33.1
H7(1995)年	2,193,984	416,608	19.0	14.5	170,676	84,718	49.6	43.5
H12(2000)年	2,215,168	475,127	21.4	17.3	92,103	52,888	57.4	51.2
H17(2005)年	2,196,114	521,984	23.8	20.1	88,666	56,680	63.9	57.4
H22(2010)年	2,152,449	569,301	26.5	23.0	83,247	57,477	69.0	61.1
H27(2015)年	2,098,804	626,085	30.1	26.6	73,467	52,693	71.7	64.9
R2(2020)年	2,048,011	654,562	32.0	28.6	55,516	40,795	73.5	69.6
R7(2025)年					44,909	32,259	71.8	69.6

資料：「国勢調査」、「農林業センサス」、「人口調査」、「農業構造動態調査」

※「農業就業人口」は普段の状況が家事・育児を行う世帯員や学生であっても1日以上自営農業に従事すれば含まれることとなり、一般的に農業労働力の指標としては基幹的農業従事者を使用していることから、2020年農林業センサス調査から廃止している。

※「基幹的農業従事者」のH22(2010)年以前は販売農家として、H27(2015)年以降は個人経営体としての人数である。

### ウ 農業・農村体験旅行等の受入状況

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
受入学校数	1,757	2,030	1,870	214	458	927	960	1,028
受入生徒数(人)	345,958	357,043	336,810	46,701	65,038	176,067	175,963	139,179
都市農村交流人口(人)	622,241	622,925	580,179	173,853	198,849	349,370	403,358	436,708

資料：「農産物マーケティング室調べ」

- ・学習旅行実態調査(観光部：山岳高原観光課)
- ・都市農村交流人口調査(企画振興部：信州暮らし推進課)

エ 滞在型市民農園の整備状況

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
箇所数	20	20	19	19	19	19	19	19
区画数	484	484	464	464	455	452	452	452

資料：「農産物マーケティング室調べ」

オ 市民農園開設状況

	市町村	農協	個人	株式会社	有限会社	県農業開発 公社	NPO法人	一般社団 法人	計	農園面積 (㎡)
箇所数	209	40	46	2	1	0	3	1	302	757,918
比率	69.2%	13.2%	15.2%	0.6%	0.3%	0.0%	1.0%	0.3%	100.0%	—

資料：「農産物マーケティング室調べ」 ※令和5年3月現在

カ 都市住民が農とふれ合う多彩な交流拠点の整備状況（単位：経営体）

区 分	R2年 (2020)	順位	全国1位の県と実数
観光農園	482 (▲110)	2	山梨県 560 (▲83)
農家民宿	196 (▲46)	1	長野県 —
農家レストラン	78 (+1)	2	北海道 115 (▲25)

資料：「2020年農林業センサス」 ※（ ）内は前回調査（2015年農林業センサス）からの変動値

キ 遺産・百選に選ばれた県内の農業資産

種 別 (認定機関等：認定等年月)	施設名（市町村名）
「世界かんがい施設遺産」 (世界かんがい排水委員会)	拾ヶ堰（安曇野市）、滝之湯堰・大河原堰（茅野市）（H28年11月） 五郎兵衛用水（佐久市）（H30年8月）
「日本遺産」の構成文化財 (文化庁)	姨捨の棚田、大池、更科川・分水工・用水路（千曲市）（R2年6月） 塩田平のため池群（上田市）（R2年6月）
「疏水百選」 (農林水産省：H18年2月)	五郎兵衛用水（佐久市）、塩沢堰（立科町）、拾ヶ堰（安曇野市） 善光寺用水（長野市）、八ヶ郷用水（中野市）
「ため池百選」 (農林水産省：H22年3月)	塩田平のため池群（上田市）、御射鹿池（茅野市）、 荒神山ため池（辰野町）、千人塚城ヶ池（飯島町）、 菅大平温水ため池（木祖村）
「つなぐ棚田遺産～ふるさとの誇りを未来へ～」 (農林水産省：R4年3月)	稲倉の棚田（上田市）、山室の棚田・中尾の棚田（伊那市）、 飯沼の棚田（中川村）、よこね田んぼ（飯田市）、 市野川棚田（麻績村）、青鬼の棚田（白馬村）、 小谷村棚田群（小谷村）、 根越下沖の棚田・枋倉の棚田・大西の棚田・田沢沖の棚田（長野市）、 姨捨の棚田（千曲市）、福島棚田（飯山市）、 野沢沖の棚田（野沢温泉村）

(3) 地域ぐるみで取り組む多面的機能の維持活動

- 地域ぐるみで取り組む共同活動への支援
- 共同活動を担う人材確保への支援

ア 多面的機能支払事業の取組状況

	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
組織数 (みどり加算団体)	698	692	702	705	680	675 (3)
取組面積(ha) (認定面積)	39,937	40,414	40,981 (44,781)	40,049 (43,707)	39,702 (43,071)	40,348 (43,585)

資料：「農地整備課調べ」

注：組織数の令和7年度の（）書きは、みどり加算を取組む団体を外数で示す。

注：取組面積は交付対象面積による。ただし、令和4年度以降の（）書きは、認定面積

イ 中山間地域農業直接支払事業の実施状況

		市町村数	協定数	協定面積(ha)
第1期 (H12～16)		106	1,661	10,655
第2期 (H17～21)		72	1,276	10,116
第3期 (H22～26)		72	1,162	9,926
第4期 (H27～R1)		71	1,080	9,437
第5期 (R2～R6)		69	1,025	9,246
第6期	R7(2025)年度	69	944	8,853
	R8(2026)年度			
	R9(2027)年度			
	R10(2028)年度			
	R11(2029)年度			

資料：「農村振興課調べ」

(4) 農村型の地域運営組織の組織化推進による農村コミュニティの維持

- 地域を支える組織体制づくり
- 地域づくり人材の確保・育成をサポート

ア 地域運営組織の状況

(単位：組織数)

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
地域運営組織数	214	229	242	254	255	265

資料：「総務省調査」

イ 農村型地域運営組織（農村RMO）の状況

(単位：組織数)

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
農村RMO数	-	-	-	2	3	5

資料：「農村振興課調べ」

## 2 安全安心で持続可能な農村の基盤づくり

### (1) 災害から暮らしを守る農村の強靱化

- 農業用ため池の地震・豪雨対策
- 農業用ため池や水田を活用した流域治水の推進
- 湛水被害を防止する排水機場の更新整備
- 地すべり防止施設の更新と長寿命化の推進

#### ア 危険箇所等の状況（農政部関係）

区 分	か所数
土砂崩壊危険箇所 ため池	1,749
	1,874

資料：「農地整備課調べ」（令和7年4月1日現在）

#### イ 防災重点農業用ため池の対策工事完了状況（累計）（単位：か所）

	R1年度まで (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
工事完了箇所数	40	44	57	71	80	97

資料：「農地整備課調べ」

注：対策工事とは地震・豪雨対策工事及び廃止工事

#### ウ ため池を活用した雨水貯留の取組状況（単位：か所）

	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)	R7年度 (2025)
取組箇所数	18	212	328	420	430	437

資料：「農地整備課調べ」非かんがい期の低水位管理を実施した防災重点農業用ため池の数

#### エ 千曲川沿いの排水機場の更新工事着手状況（累計）（単位：か所）

	R1年度まで (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
整備箇所数	15	15	17	18	20	22

資料：「農地整備課調べ」

注：千曲川沿いの排水機場（農林関係）は29か所

#### オ 地すべり防止区域（単位：か所）

区 分	か所数
農政部所管	137
林務部所管	183
建設部所管	323
計	643

資料：「農地整備課調べ」（令和7年4月1日現在）

カ 地すべり防止区域の対策工実施状況

(単位：%)

	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
対策工を実施済みの地すべり防止区域の面積割合*	84.5	77.1	77.7	81.0	83.8	81.6

資料：「農地整備課調べ」（対策工の実施済面積／全体面積）

注：対策工実施後、再び地すべり対策工が必要な状態となる区域があるため、前年度に比べて減少する場合がある。

キ 地籍調査事業の実施状況（令和6（2024）年度末）

区 分	長野県 (実績)	全国 (R6年度末)
調査対象面積（k㎡） (国有林野等を除く)	9,576	287,966
調査済面積（k㎡）	3,760	152,244
進 捗 率（%）	39	53

注：調査済面積は国土調査法第6条による調査及び法第19条第5項指定を含む。

ク 土地分類基本調査の実施状況（令和7（2025）年度末）

区 分	図 幅 数	面 積（k㎡）
調査対象図幅（5万分の1）	49	13,560
調査済図幅	20	7,851
調査中図幅	8	1,807
未調査図幅	21	3,902
進 捗 率（%）	57.1	71.2

注：進捗率には調査中の図幅を含む。

令和7(2025)年度末時点の作成済簿冊

19簿冊(全県49図幅中20図幅分)

「飯田」、「長野」、「松本」、「坂城」、「和田」、「小諸」、「上田」、「塩尻」、「諏訪」、「蓼科山・八ヶ岳」、「伊那」、「赤穂」、「高遠」、「戸隠」、「中野」、「信濃池田」、「大町」、「白馬岳」、「須坂」

(2) 住みやすい農村を支える農村基盤整備

- 農業水利施設の自動化、遠隔化
- 農業水利施設の省エネルギー化や小水力発電による維持管理コストの低減
- 土地改良区等施設管理者への支援
- 中山間地域の定住条件の確保
- 野生鳥獣による被害への対策

ア 農業水利施設の自動化・遠隔化の状況（単位：か所）

	R6年度まで (2024)
水門を自動化・遠隔化した農業水利施設の箇所数	71

資料：「農地整備課調べ」

イ 農業用水を活用した発電施設の建設状況

(単位：か所)

	R1年度まで (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
建設箇所数	31	1	3	2	6	4

資料：「農地整備課調べ」

ウ 鳥獣被害の状況

(単位：千円)

年度	28	29	30	H30/R1	2	3	4	5	6
鳥 類	170,561	167,289	169,011	162,951	166,249	151,825	160,751	169,058	183,500
スズメ	19,355	18,367	17,070	17,039	17,640	15,085	14,673	16,857	96,661
カラス	80,371	82,808	90,852	83,207	82,342	75,986	82,025	86,590	18,927
その他	70,835	66,114	61,089	62,705	66,267	60,754	64,053	65,611	67,912
獣 類	448,229	383,553	371,693	336,552	329,735	324,988	318,225	365,709	392,053
ツキノワグマ	18,240	14,234	12,688	10,640	16,906	7,764	9,432	14,073	11,041
イノシシ	75,957	64,670	62,327	58,241	50,992	43,890	40,667	56,985	62,136
ニホンザル	95,067	83,414	82,591	71,801	68,604	67,898	67,876	65,906	57,751
ニホンジカ	173,275	141,116	139,378	128,440	122,086	141,983	137,995	161,761	194,477
ハクビシン	47,210	43,855	41,966	37,161	39,210	34,561	34,924	44,095	41,931
その他	38,480	36,264	32,743	30,269	31,937	28,892	27,331	22,889	24,717
合 計	618,790	550,842	540,704	499,503	495,984	476,813	478,976	534,767	575,553

資料：「農業技術課調べ」

### III 魅力あふれる信州の食

#### 1 食の地産地消を始めとするエシカル消費の推進

##### (1) 持続可能な暮らしを支える地産地消・地消地産の推進

- 地域農産物の供給・魅力発信の拠点となる農産物直売所の機能強化
- 観光・商工団体、食品企業等との連携による地域内消費拡大
- 給食事業者との連携による地域農畜産物の活用促進

##### ア 農産物直売所等の状況

	H29年度 (2017)	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
農産物直売所(か所)	572	555	526	512	502	500	486	330
インショップ(か所)	201	206	208	214	206	214	216	30

資料：「農産物マーケティング室調べ」

※令和6年度より農産物直売所は無人直売所を除き、インショップはJA系統のみを集計。

##### イ 売上高1億円以上の農産物直売所数及び売上総額

(単位：施設、百万円)

	H30年度 (2018)	R1年度 (2019)	R2年度 (2020)	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
売上高1億円以上の農産物直売所数	59	59	58	63	57	69	79
売上高1億円以上の農産物直売所の売上総額	16,228	16,258	16,960	17,625	19,386	21,728	26,052

資料：「農産物マーケティング室調べ」

##### (2) 有機農産物など環境にやさしい農産物等の消費拡大

- 農業版エシカル消費の推進
- 環境にやさしい農産物等の消費拡大

##### ア 学校給食における県産農産物利用割合(品目数ベース)

(単位：%)

	穀類	いも類	豆類	野菜類	果実類	きのこ類	魚介類	肉類	卵類	その他	全体
R7(2024)年平均	69.9	20.8	60.9	39.5	38.7	83.8	2.9	37.6	55.5	15.1	43.2
R6(2023)年平均	70.3	19.7	62.0	38.6	30.0	82.2	3.3	39.5	55.5	23.9	43.2
R7(2024)6月	69.7	8.1	60.2	35.7	17.6	83.3	3.4	36.5	53.9	17.9	40.4
R6(2023)6月	70.1	8.1	62.8	33.0	13.1	81.8	4.1	40.7	55.0	15.6	39.4
R7(2024)11月	70.1	31.9	61.7	43.3	54.9	84.2	2.4	38.8	57.3	12.8	46.8
R6(2023)11月	70.4	31.2	61.1	44.2	46.8	82.6	2.5	38.3	55.9	22.3	46.9

資料：「農産物マーケティング室調べ」

イ 学校給食における県産食材の利用割合（金額ベース）

（単位：％）

	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
全国平均	56	56.5	55.4	56.4
長野県	69.5	69.2	69.6	68.1
全国順位	10位	11位	8位	11位

資料：文部科学省「学校給食における地場産物・国産食材の使用状況調査」

ウ 有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合

（単位：％）

	R3年度 (2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)	R6年度 (2024)
有機農産物を使用した給食を実施した学校の割合 (一品以上)	28	40	42	49

資料：「農産物マーケティング室調べ」

2 次代を担う世代への食の継承

(1) 伝統野菜など地域ならではの食文化の継承

- 伝統野菜や郷土料理などの継承
- 食文化の情報発信

ア おいしい信州フードネット及びおいしい信州フードキャンペーンのアクセス件数（単位：件）

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)
アクセス数	886,045	1,083,254	1,133,101	1,048,497	1,027,457	926,350	971,033

(2) 農業者と関係機関の連携による食育・農育の推進

- 「食」や「農」の学びの提供
- 食育の情報発信

ア 旬ちゃん学校訪問数（単位：校）

	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)
訪問校数	12	9	10	5	2	6	5	1

資料：「農産物マーケティング室調べ」

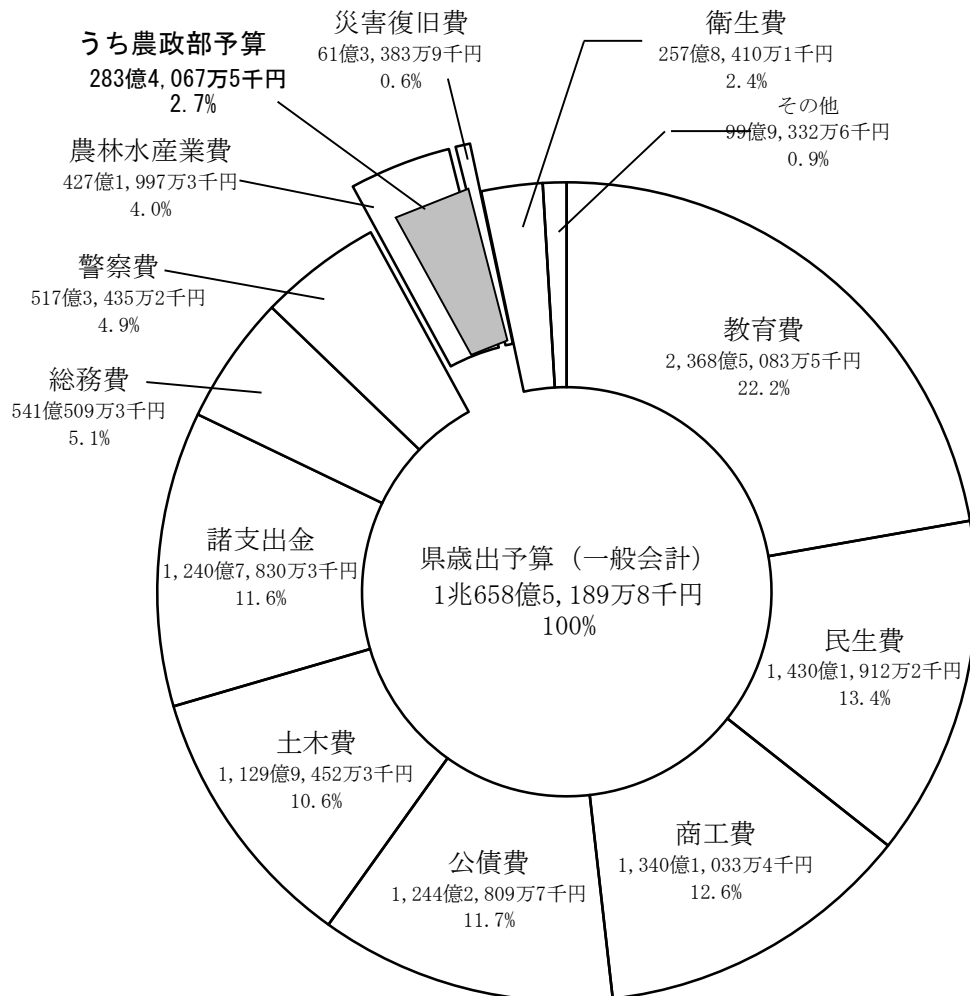
### Ⅲ 令和8年度農政予算

#### 1 予算総額、財源別性質別内訳〔一般会計〕

(単位：千円、%)

区 分		8年度当初 (A)	7年度当初 (B)	増減 (A-B)	対前年比 (A÷B)	(A)の財源別 性質別構成比
予 算 総 額		28,340,675	29,757,085	△ 1,416,410	95.2	100
財源別	国庫支出金	12,724,800	13,794,519	△ 1,069,719	92.2	44.9
	その他	3,307,007	4,006,849	△ 699,842	82.5	11.7
	県 債	3,139,000	3,181,000	△ 42,000	98.7	11.1
	一 般	9,169,868	8,774,717	395,151	104.5	32.4
性質別	1 投資的経費	13,668,797	14,939,343	△ 1,270,546	91.5	48.2
	(1) 普通建設事業費	13,120,283	14,204,267	△ 1,083,984	92.4	/
	一般公共事業費	11,667,581	12,840,898	△ 1,173,317	90.9	
	うち農政公共	10,859,233	11,294,659	△ 435,426	96.1	
	一般単独事業費	1,451,868	1,282,369	169,499	113.2	
	うち農政県単	307,580	290,370	17,210	105.9	
	国直轄事業負担金	834	81,000	△ 80,166	1.0	
	(2) 災害復旧事業費	548,514	735,076	△ 186,562	74.6	
	2 その他行政費	14,671,878	14,817,742	△ 145,864	99.0	51.8

#### 2 農政予算が県予算に占める割合〔一般会計〕



### 3 昭和30年度（1955年）以降歳出予算額の推移〔一般会計〕

(単位：千円、%)

年度	県			農政部			年度	県			農政部		
	当初予算額	前年比	全体に占めるシェア	当初予算額	前年比	全体に占めるシェア		当初予算額	前年比	全体に占めるシェア	当初予算額	前年比	全体に占めるシェア
S30	14,084,910		9.0	1,269,159		9.0	H3	801,073,105	112.4	63,779,199	101.3	8.0	
S31	15,655,015	111.1	9.9	1,554,244	122.5	9.9	H4	862,081,036	107.6	66,458,836	104.2	7.7	
S32	15,894,667	101.5	10.4	1,652,881	106.3	10.4	H5	906,325,085	105.1	73,757,891	111.0	8.1	
S33	18,179,794	114.4	9.3	1,696,826	102.7	9.3	H6	975,811,611	107.7	90,452,976	122.6	9.3	
S34	18,477,100	101.6	9.6	1,769,608	104.3	9.6	H7	960,695,813	98.5	79,033,479	87.4	8.2	
S35	25,195,800	136.4	11.2	2,811,951	158.9	11.2	H8	987,526,702	102.8	83,137,704	105.2	8.4	
S36	28,173,400	111.8	9.8	2,766,218	98.4	9.8	H9	1,007,845,915	102.0	78,946,303	95.0	7.8	
S37	39,758,982	141.1	15.1	6,014,366	217.4	15.1	H10	1,001,506,906	99.4	71,339,076	90.4	7.1	
S38	39,341,434	98.9	11.4	4,477,149	74.4	11.4	H11	992,908,159	99.1	70,512,826	98.8	7.1	
S39	43,859,410	111.5	10.9	4,758,958	106.3	10.9	H12	1,019,291,605	102.7	70,928,978	100.6	7.0	
S40	48,372,525	110.3	10.2	4,911,593	103.2	10.2	H13	1,030,609,001	101.1	65,104,798	91.8	6.3	
S41	58,662,859	121.3	10.5	6,171,601	125.7	10.5	H14	1,004,706,295	97.5	58,182,161	89.4	5.8	
S42	63,793,981	108.7	9.7	6,200,363	100.5	9.7	H15	935,664,463	93.1	50,322,835	86.5	5.4	
S43	76,376,850	119.7	11.6	8,855,521	142.8	11.6	H16	875,680,241	93.6	37,815,561	75.1	4.3	
S44	90,836,837	118.9	11.8	10,727,006	121.1	11.8	H17	852,772,416	97.4	29,810,340	78.8	3.5	
S45	108,117,588	119.0	12.7	13,773,290	128.4	12.7	H18	824,957,481	96.7	28,642,323	96.1	3.5	
S46	114,098,835	105.5	12.1	13,855,435	100.6	12.1	H19	846,202,271	102.6	27,385,074	95.6	3.2	
S47	143,847,742	126.1	11.5	16,511,371	119.2	11.5	H20	833,052,126	98.4	27,157,439	99.2	3.3	
S48	176,561,247	122.7	12.0	21,130,714	128.0	12.0	H21	832,203,541	99.9	26,264,627	96.7	3.2	
S49	203,215,954	115.1	10.9	22,233,385	105.2	10.9	H22	861,538,410	103.5	25,863,985	98.5	3.0	
S50	235,698,271	116.0	10.4	24,462,468	110.0	10.4	H23	846,420,063	98.2	22,546,192	87.2	2.7	
S51	271,005,673	115.0	11.1	29,966,127	122.5	11.1	H24	841,186,960	99.4	24,220,511	107.4	2.9	
S52	302,958,175	111.8	11.0	33,230,441	110.9	11.0	H25	829,898,293	98.7	21,351,091	88.2	2.6	
S53	365,695,171	120.7	11.1	40,498,157	121.9	11.1	H26	849,123,396	102.3	30,933,395	144.9	3.6	
S54	378,010,581	103.4	10.7	40,556,339	100.1	10.7	H27	869,487,510	102.4	31,430,369	101.6	3.6	
S55	441,500,540	116.8	11.2	49,450,934	121.9	11.2	H28	875,691,785	100.7	28,923,338	92.0	3.3	
S56	474,082,746	107.4	10.9	51,594,891	104.3	10.9	H29	862,598,485	98.5	27,641,108	95.6	3.2	
S57	503,002,128	106.1	10.7	53,953,142	104.6	10.7	H30	846,395,633	98.1	29,029,477	105.0	3.4	
S58	521,151,826	103.6	10.4	54,161,657	100.4	10.4	R 1	885,973,110	104.7	29,423,104	101.4	3.3	
S59	543,769,466	104.3	10.4	56,406,266	104.1	10.4	R 2	947,686,607	107.0	40,567,698	137.9	4.3	
S60	560,691,038	103.1	9.3	52,327,009	92.8	9.3	R 3	1,042,330,675	110.0	35,125,901	86.6	3.4	
S61	581,576,551	103.7	9.1	52,682,706	100.7	9.1	R 4	1,084,896,724	104.1	27,780,193	79.1	2.6	
S62	594,677,540	102.3	8.8	52,105,549	98.9	8.8	R 5	1,045,605,346	96.4	28,695,978	103.3	2.7	
S63	635,505,001	106.9	9.5	60,463,152	116.0	9.5	R 6	999,112,547	95.6	28,197,089	98.3	2.8	
H元	681,300,825	107.2	8.9	60,917,627	100.8	8.9	R 7	1,011,857,252	101.3	29,757,085	105.5	2.9	
H2	712,804,492	104.6	8.8	62,962,837	103.4	8.8	R 8	1,065,851,898	105.3	28,340,675	95.2	2.7	

\*昭和30年度（1955年度）～31年度（1956年度）は経済部と農政部の合計

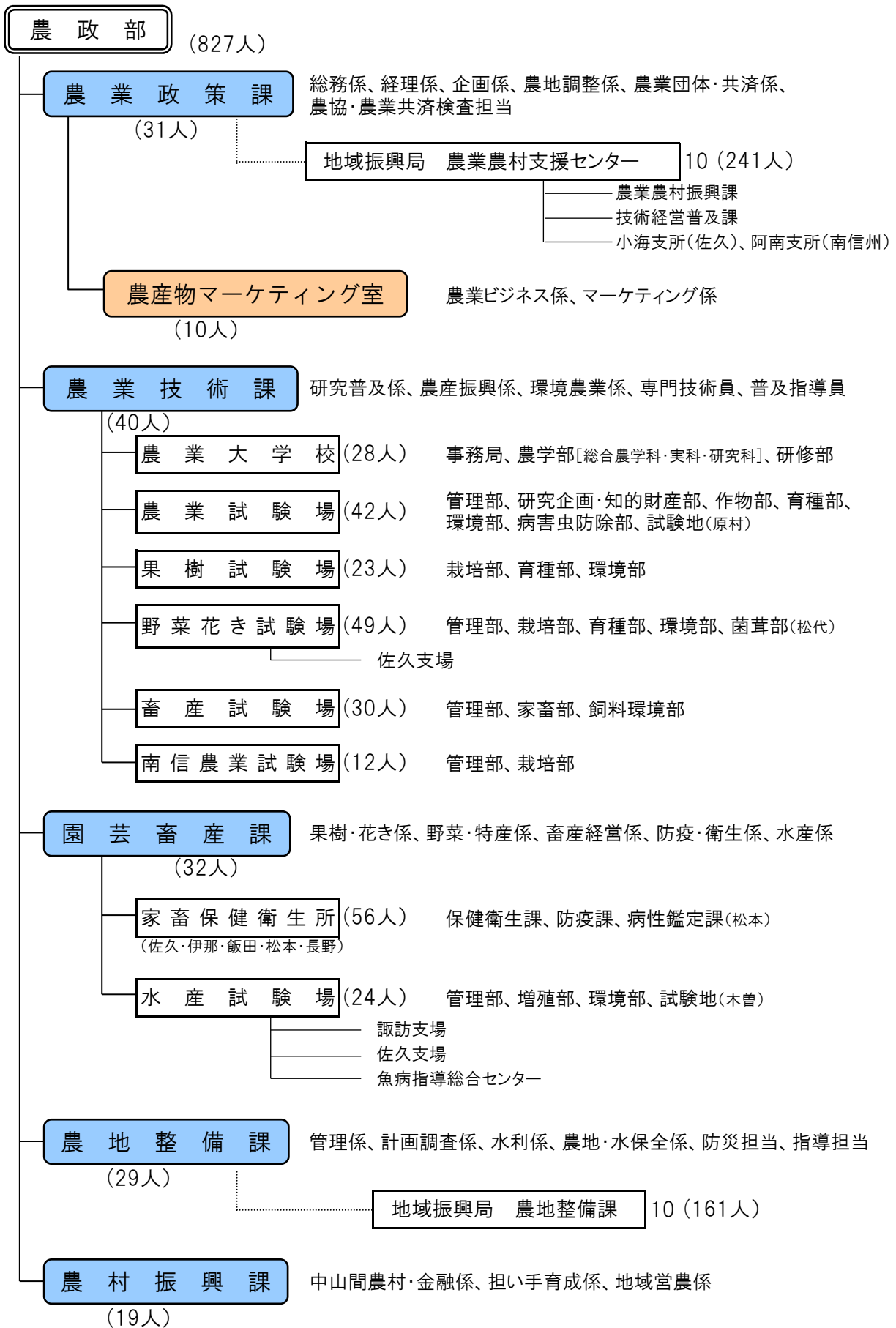
\*昭和32年度（1957年度）～37年度（1962年度）は農地経済部

#### 4 当初予算課別一覧

(単位：千円、(%) )

課名	令和7年度 当初予算額		令和8年度 当初予算額		当初予算比較増減			
	A		B		B-A (B/A)			
	総額	国庫 その他 県債 一般財源	総額	国庫 その他 県債 一般財源	総額	国庫 その他 県債 一般財源		
農業政策課	2,663,318	733,979	2,763,862	785,981	100,544	52,002	(107.1)	
		21,463		21,613		(103.8)	150	(100.7)
		0		0			0	—
		1,907,876		1,956,268			48,392	(102.5)
農業技術課	5,131,025	2,589,104	4,345,427	1,708,503	△ 785,598	△ 880,601	(66.0)	
		348,854		395,398		(84.7)	46,544	(113.3)
		0		0			0	—
		2,193,067		2,241,526			48,459	(102.2)
園芸畜産課	2,517,286	541,049	2,704,149	915,446	186,863	374,397	(169.2)	
		756,163		389,024		(107.4)	△ 367,139	(51.4)
		0		0			0	—
		1,220,074		1,399,679			179,605	(114.7)
農地整備課	15,636,063	8,532,330	15,088,525	8,111,896	△ 547,538	△ 420,434	(95.1)	
		1,428,135		1,251,613		(96.5)	△ 176,522	(87.6)
		3,181,000		3,139,000			△ 42,000	(98.7)
		2,494,598		2,586,016			91,418	(103.7)
農村振興課	3,809,393	1,398,057	3,438,712	1,202,974	△ 370,681	△ 195,083	(86.0)	
		1,452,234		1,249,359		(90.3)	△ 202,875	(86.0)
		0		0			0	—
		959,102		986,379			27,277	(102.8)
部計 (一般会計)	29,757,085	13,794,519	28,340,675	12,724,800	△ 1,416,410	△ 1,069,719	(92.2)	
		4,006,849		3,307,007		(95.2)	△ 699,842	(82.5)
		3,181,000		3,139,000			△ 42,000	(98.7)
		8,774,717		9,169,868			395,151	(104.5)
特別会計	48,869	0	34,799	0	△ 14,070	0	—	
		48,868		34,799		(71.2)	△ 14,069	(71.2)
		0		0			0	—
		1		0			△ 1	皆減

# IV 農政部 組織機構一覽(令和8年4月現在)







しあわせ信州



おいしい信州産物